

令和7年度

恵那市特別会計・企業会計  
予算書及び説明書

# 目 次

1	国民健康保険事業特別会計予算	3
2	介護保険事業特別会計予算	69
3	遠山財産区特別会計予算	125
4	上財産区特別会計予算	137
5	後期高齢者医療特別会計予算	151
6	水道事業会計予算	171
7	下水道事業会計予算	199
8	病院事業会計予算	225
9	国民健康保険診療所事業会計予算	257

※予算書及び事項別明細書の款項目番号欄が○印のものは本年度廃止科目

議第29号

令和7年度恵那市国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度恵那市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5, 132, 400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和7年2月25日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		878,278
	1 国民健康保険料	878,278
2 使用料及び手数料		200
	1 手 数 料	200
3 県支出金		3,720,516
	1 県補助金	3,720,516
4 財産収入		4,774
	1 財産運用収入	4,774
5 繰入金		515,856
	1 一般会計繰入金	440,856
	2 基金繰入金	75,000
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		5,102
	1 延滞金、加算金及び過料	2,100
	2 雑 入	3,002
8 国庫支出金		7,673
	1 国庫補助金	7,673
歳 入 合 計		5,132,400

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		154,490
	1 総務管理費	129,580
	2 徴収費	16,460
	3 運営協議会費	240
	4 国民健康保険特別対策事業費	8,210
2 保険給付費		3,588,400
	1 療養諸費	3,121,900
	2 高額療養費	450,900
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	10,500
	5 葬祭諸費	5,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,222,800
	1 医療給付費分	846,000
	2 後期高齢者支援金等分	290,500
	3 介護納付金分	86,300
4 保健事業費		110,178
	1 特定健康診査等事業費	78,255
	2 保健事業費	31,923
5 基金積立金		4,774
	1 基金積立金	4,774
6 諸支出金		46,758
	1 償還金及び還付加算金	3,810
	2 公営企業費	42,948
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	5,132,400

## 第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
集団検診業務委託料	令和7年度から 令和8年度まで	13,827
診療報酬明細書点検業務委託料	令和7年度から 令和8年度まで	6,627



# 予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	878,278	823,262	55,016
2 使用料及び手数料	200	200	0
3 県支出金	3,720,516	3,807,775	△87,259
4 財産収入	4,774	4,420	354
5 繰入金	515,856	541,437	△25,581
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	5,102	5,105	△3
8 国庫支出金	7,673	0	7,673
歳入合計	5,132,400	5,182,200	△49,800

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	154,490	148,740	5,750
2 保険給付費	3,588,400	3,681,800	△93,400
3 国民健康保険事業費納付金	1,222,800	1,198,570	24,230
4 保健事業費	110,178	96,910	13,268
5 基金積立金	4,774	4,420	354
6 諸支出金	46,758	46,760	△2
7 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	5,132,400	5,182,200	△49,800

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
7,673			146,817	
	3,581,264		7,000	136
	74,146		363,366	785,288
	22,158		1,673	86,347
			4,774	
	42,948		2,302	1,508
				5,000
7,673	3,720,516		525,932	878,279

## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料  
(項) 1 国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	878,278	823,262	55,016
	1	国民健康保険料	878,278	823,262	55,016
		1 一般被保険者国民健康保険料	878,278	823,259	55,019
		○ (廃止) 退職被保険者等国民健康保険料	0	3	△3
2		使用料及び手数料	200	200	0
	1	手 数 料	200	200	0
		1 督促手数料	200	200	0
3		県支出金	3,720,516	3,807,775	△87,259
	1	県補助金	3,720,516	3,807,775	△87,259
		1 保険給付費等交付金	3,707,849	3,795,029	△87,180

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 現年度分	599,641	医療給付費現年度分
2 後期高齢者 支援金現年 度分	210,400	後期高齢者支援金現年度分
3 介護納付金 現年度分	55,408	介護納付金現年度分
4 医療給付費 滞納繰越分	8,593	医療給付費滞納繰越分
5 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	3,174	後期高齢者支援金滞納繰越分
6 介護納付金 滞納繰越分	1,062	介護納付金滞納繰越分
1 督促手数料	200	督促手数料
1 保険給付費 等交付金（ 普通交付金 ）	3,581,264	保険給付費等交付金（普通交付金）

(款) 3 県支出金  
(項) 1 県補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		2 減額措置対策事業補助金	12,667	12,746	△79
4		財産収入	4,774	4,420	354
	1	財産運用収入	4,774	4,420	354
	1	利子及び配当金	4,774	4,420	354
5		繰入金	515,856	541,437	△25,581
	1	一般会計繰入金	440,856	435,424	5,432
	1	一般会計繰入金	440,856	435,424	5,432
	2	基金繰入金	75,000	106,013	△31,013
	1	基金繰入金	75,000	106,013	△31,013
6		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
7		諸収入	5,102	5,105	△3
	1	延滞金、加算金及び過料	2,100	2,100	0
	1	一般被保険者延滞金	2,100	2,100	0
	2	雑入	3,002	3,005	△3
	1	一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0
	2	一般被保険者返納金	1,001	1,001	0
	3	雑入	1	1	0
	○	(廃止)退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 保険給付費 等交付金（ 特別交付金 ）	126,585	保険者努力支援制度 22,626 特別調整交付金 57,579 県繰入金 35,222 特定健康診査等負担金 11,158
1 減額措置対 策事業補助 金	12,667	減額措置対策事業補助金
1 利子及び配 当金	4,774	国民健康保険基金利子
1 一般会計繰 入金	440,856	
1 基金繰入金	75,000	
1 前年度繰越 金	1	
1 延 滞 金	2,100	
1 第三者納付 金	2,000	
1 返 納 金	1,000	
2 一般被保険 者返納金滞 納繰越分	1	
1 雑 入	1	

(款) 7 諸 収 入  
(項) 2 雑 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	○	(廃止) 退職被保険者等返納 金	0	2	△2
8		国庫支出金	7,673	0	7,673
	1	国庫補助金	7,673	0	7,673
	1	子ども・子育て支援事業費補 助金	7,673	0	7,673

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 子ども・子育て支援事業費補助金	7,673	子ども・子育て支援事業費補助金

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	154,490	148,740	5,750	154,490	
	1	総務管理費	129,580	125,430	4,150	129,580	
		1 一般管理費	129,580	125,430	4,150	国庫支出金 7,673 繰入金 121,907	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1	報酬	○ 一般管理経費	129,580
		非常勤職員報酬	5,440
2	給料	一般職給料	44,543
		扶養手当	1,302
3	職員手当等	通勤手当	784
		時間外勤務手当	5,791
4	共済費	管理職手当	537
		期末手当	9,710
8	旅費	勤勉手当	8,188
		児童手当	320
10	需用費	退職手当組合負担金	5,791
		共済組合負担金	14,665
11	役務費	共済組合追加負担金	600
		地公災負担金	104
12	委託料	社会保険料	937
		費用弁償	171
13	使用料及び 賃借料	普通旅費	50
		消耗品費	604
		印刷製本費	808
18	負担金補助 及び交付金	通信運搬費	4,335
		保守点検委託料	253
		電算処理委託料	8,908
		業務委託料	12,902
		使用料	1,659
		諸団体負担金	1,178

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴 収 費	16,460	15,250	1,210	16,460	
	1	賦課徴収費	16,460	15,250	1,210	繰入金 16,460	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	552	○ 賦課徴収費	16,460
		消耗品費	277
11 役務費	8,599	燃料費	72
		印刷製本費	74
12 委託料	7,304	修繕料	129
		通信運搬費	1,976
26 公課費	5	手数料	6,592
		自動車損害保険料	31
		電算処理委託料	6,674
		業務委託料	630
		自動車重量税	5

(款) 1 総務費  
(項) 3 運営協議会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		運営協議会費	240	240	0	240	
	1	運営協議会費	240	240	0	繰入金 240	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	132	○ 運営協議会経費 240
		委員報酬 132
8 旅費	52	費用弁償 52
		消耗品費 8
10 需用費	8	通信運搬費 30
		使用料 18
11 役員費	30	
13 使用料及び 賃借料	18	

(款) 1 総務費  
 (項) 4 国民健康保険特別対策事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	国民健康保 険特別対策 事業費	8,210	7,820	390	8,210	
	1	国民健康保 険特別対策 事業費	8,210	7,820	390	繰入金 8,210	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	90	○ 医療費適正化特別対策事業費 消耗品費 90
12 委託料	8,120	業務委託料 8,120

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	3,588,400	3,681,800	△93,400	3,588,264	136
		療養諸費	3,121,900	3,211,290	△89,390	3,121,764	136
	1	一般被保険者療養給付費	3,088,000	3,176,590	△88,590	県支出金 3,088,000	
	2	一般被保険者療養費	20,900	21,450	△550	県支出金 20,900	
	3	審査支払手数料	13,000	13,000	0	県支出金 12,864	136
	○	(廃止)退職被保険者等療養給付費	0	150	△150		
	○	(廃止)退職被保険者等療養費	0	100	△100		

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	3,088,000	○ 一般被保険者療養給付費 3,088,000 負担金補助及び交付金 3,088,000
18 負担金補助 及び交付金	20,900	○ 一般被保険者療養費 20,900 負担金補助及び交付金 20,900
11 役 務 費	13,000	○ 審査支払手数料 13,000 手数料 13,000

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		高額療養費	450,900	454,810	△3,910	450,900	
	1	一般被保険者高額療養費	450,000	453,710	△3,710	県支出金 450,000	
	2	一般被保険者高額介護合算療養費	900	900	0	県支出金 900	
	○	(廃止)退職被保険者等高額療養費	0	100	△100		
	○	(廃止)退職被保険者等高額介護合算療養費	0	100	△100		

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	450,000	○ 一般被保険者高額療養費 負担金補助及び交付金	450,000 450,000
18 負担金補助 及び交付金	900	○ 一般被保険者高額介護合算療養費 負担金補助及び交付金	900 900

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		移 送 費	100	200	△100	100	
	1	一般被保険 者移送費	100	100	0	県支出金 100	
	○	(廃止) 退 職被保険者 等移送費	0	100	△100		

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	100	○ 一般被保険者移送費 100 負担金補助及び交付金 100

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		出産育児諸費	10,500	10,500	0	10,500	
	1	出産育児一時金	10,500	10,500	0	県支出金 3,500 繰入金 7,000	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	10,500	○ 出産育児一時金 負担金補助及び交付金	10,500 10,500

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	葬祭諸費	5,000	5,000	0	5,000	
	1	葬 祭 費	5,000	5,000	0	県支出金 5,000	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	5,000	○ 葬祭費 負担金補助及び交付金	5,000 5,000

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 1 医療給付費分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		国民健康保 険事業費納 付金	1,222,800	1,198,570	24,230	437,512	785,288
	1	医療給付費 分	846,000	819,490	26,510	437,512	408,488
		1 一般被保険 者医療給付 費分	846,000	819,490	26,510	県支出金 74,146 繰入金 360,366 諸収入 3,000	408,488

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	846,000	○ 一般被保険者医療給付費分 諸団体負担金	846,000 846,000

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	後期高齢者 支援金等分	290,500	291,390	△890		290,500
	1	一般被保険 者後期高齢 者支援金等 分	290,500	291,390	△890		290,500

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	290,500	○ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 諸団体負担金	290,500 290,500

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		介護納付金分	86,300	87,690	△1,390		86,300
	1	介護納付金分	86,300	87,690	△1,390		86,300

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	86,300	○ 介護納付金分 諸団体負担金	86,300 86,300

(款) 4 保健事業費  
 (項) 1 特定健康診査等事業費

4	1	保健事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保健事業費	110,178	96,910	13,268	23,831	86,347
	1	特定健康診査等事業費	78,255	65,790	12,465	11,158	67,097
	1	特定健康診査等事業費	78,255	65,790	12,465	県支出金 11,158	67,097

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1	報酬	○ 特定健康診査等事業費	78,255
		非常勤職員報酬	12,598
4	共済費	社会保険料	2,005
		費用弁償	429
8	旅費	消耗品費	300
		印刷製本費	475
10	需用費	通信運搬費	4,609
		電算処理委託料	1,251
11	役務費	業務委託料	56,106
		使用料	482
12	委託料		
13	使用料及び 賃借料		

(款) 4 保健事業費  
(項) 2 保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		保健事業費	31,923	31,120	803	12,673	19,250
	1	健康づくり 推進費	19,250	19,170	80		19,250
	2	保健福祉総 合施設管理 費	12,673	11,950	723	県支出金 11,000 繰入金 1,673	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	7,113	○ 保健一般事業費	10,630
		消耗品費	155
4 共済費	1,216	通信運搬費	1,399
		電算処理委託料	565
8 旅費	101	業務委託料	106
		諸団体負担金	8,405
10 需用費	345	○ 健康づくり推進事業費	8,620
		非常勤職員報酬	7,113
11 役務費	1,399	社会保険料	1,216
		費用弁償	101
12 委託料	671	消耗品費	190
18 負担金補助及び交付金	8,405		
1 報酬	955	○ かみやはぎ総合保健福祉センター費	12,673
		非常勤職員報酬	955
2 給料	4,605	一般職給料	4,605
		通勤手当	225
3 職員手当等	2,804	時間外勤務手当	46
		期末手当	1,056
4 共済費	1,462	勤勉手当	878
		退職手当組合負担金	599
7 報償費	50	共済組合負担金	1,406
		共済組合追加負担金	56
8 旅費	10	謝礼金	50
		普通旅費	10
10 需用費	1,422	消耗品費	183
		燃料費	57
11 役務費	298	光熱水費	1,032
		修繕料	150
12 委託料	869	通信運搬費	120
		手数料	32

(款) 4 保健事業費  
 (項) 2 保健事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	184	自動車損害保険料	33
		その他保険料	113
		施設管理委託料	663
18 負担金補助 及び交付金	5	業務委託料	206
		使用料	15
		借上料	169
26 公 課 費	9	諸団体負担金	5
		自動車重量税	9

(款) 5 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

5	1	基金積立金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		基金積立金	4,774	4,420	354	4,774	
	1	基金積立金	4,774	4,420	354	4,774	
	1	国民健康保 険基金積立 金	4,774	4,420	354	財産収入 4,774	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	4,774	○ 国民健康保険基金積立金 基金積立金
		4,774 4,774

(款) 6 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

6	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	46,758	46,760	△2	45,250	1,508
	1	償還金及び 還付加算金	3,810	4,010	△200	2,302	1,508
	1	一般被保険 者還付金	3,800	3,800	0	使用料手数料 200 諸収入 2,102	1,498
	2	償 還 金	10	10	0		10
	○	(廃止) 退 職被保険者 等還付金	0	200	△200		

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利子 及び割引料	3,800	○ 一般被保険者還付金 還付金 3,800
22 償還金利子 及び割引料	10	○ 償還金 償還金 10

(款) 6 諸支出金  
(項) 2 公営企業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	公営企業費	42,948	42,750	198	42,948	
	1	公営企業会 計補助金	42,948	42,750	198	県支出金 42,948	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	42,948	○ 公営企業会計補助金 法適公営企業負担金補助金	42,948 42,948

(款) 7 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
7		予備費	5,000	5,000	0		5,000
	1	予備費	5,000	5,000	0		5,000
		1 予備費	5,000	5,000	0		5,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予 備 費	5,000	○ 予備費 予備費	5,000 5,000

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当	計		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	12	132	0	0	132	0	132
	計	12	132	0	0	132	0	132
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	12	132	0	0	132	0	132
	計	12	132	0	0	132	0	132
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	25 (12)	26,106 (26,106)	49,148	34,907	110,161 (26,106)	20,989 (4,158)	131,150 (30,264)	
前年度	25 (12)	22,050 (22,050)	51,904	37,184	111,138 (22,050)	19,840 (2,659)	130,978 (24,709)	
比 較	0 (0)	4,056 (4,056)	△ 2,756	△ 2,277	△ 977 (4,056)	1,149 (1,499)	172 (5,555)	

※ () 内は会計年度任用職員の内数

職員手当の内訳

区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日勤務手当
本年度	537	1,302	0	1,009	0	0	5,837	0
前年度	618	378	0	1,397	0	0	7,188	0
比 較	△ 81	924	0	△ 388	0	0	△ 1,351	0

区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金	合 計
本年度	0	0	0	10,766	9,066	6,390	34,907
前年度	0	0	0	11,235	9,619	6,749	37,184
比 較	0	0	0	△ 469	△ 553	△ 359	△ 2,277

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	△ 2,756	給与改定に伴う増減分	1,318		
		昇給に伴う増加分	458	左記の平均昇給率 1.38%	
		その他の増減分	△ 4,532	採用等による増 1,942 退職等による減 △ 6,474	【職員数の異動状況】 本年度 13人 前年度 13人 増減 0人 【採用・退職等の状況】 採用者数 0人 退職者数 0人 他会計より異動 6人 他会計へ異動 △6人 増減 0人
職員手当	△ 2,277	制度改正に伴う増減分	1,336	管理職手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 時間外手当 228 休日勤務手当 夜間勤務手当 宿日直手当 管理職員特別勤務手当 期末手当 493 勤勉手当 443 退職手当組合負担金 172	
		その他の増減分	△ 3,613	管理職手当 △ 81 扶養手当 924 住居手当 0 通勤手当 △ 388 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 △ 1,579 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 管理職員特別勤務手当 0 期末手当 △ 962 勤勉手当 △ 996 退職手当組合負担金 △ 531	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	看護保健職	—	備 考
令和7年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	309,325	383,700		
	平均給与月額	367,744	402,400		
	平均年齢(歳)	42.08	56.00		
令和6年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	326,017	378,000		
	平均給与月額	369,015	402,500		
	平均年齢(歳)	44.33	55.00		

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	恵 那 市			国	
	一般行政職	看護保健職	—	一般行政職	看護保健職
大 学 卒	220,000	255,400		220,000	255,400
短 大 卒	204,400	249,400		204,400	249,400
高 校 卒	188,000			188,000	

ウ. 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職			看護保健職			—		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比			
令和7年1月1日現在 (本年度)	1 級	3	25.0	1 級	0				
	2 級	0		2 級	0				
	3 級	6	50.0	3 級	0				
	4 級	0		4 級	1	100.0			
	5 級	2	16.7	5 級	0				
	6 級	1	8.3	6 級	0				
	7 級	0							
	計	12	100.0	計	1	100.0			
令和6年1月1日現在 (前年度)	1 級	2	16.7	1 級	0				
	2 級	0		2 級	0				
	3 級	4	33.3	3 級	0				
	4 級	4	33.3	4 級	1	100.0			
	5 級	1	8.3	5 級	0				
	6 級	0		6 級	0				
	7 級	1	8.3						
	計	12	100.0	計	1	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長
看護保健職	技師補	技師	主任技師	技術主査	看護師長	看護部長	

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職	看護保健職	—	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	12	1		
	昇給に係る職員 (B) (人)	11	11	0		
	号給数別内訳	1号給 (人)		0	0	
		2号給 (人)		0	0	
		3号給 (人)	1	1	0	
		4号給 (人)	10	10	0	
		5号給 (人)		0	0	
		6号給 (人)		0	0	
		7号給 (人)		0	0	
		8号給以上 (人)		0	0	
比 率 (B) / (A) (%)	84.6	91.7	0.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	12	1		
	昇給に係る職員 (B) (人)	11	10	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)		0	0	
		2号給 (人)		0	0	
		3号給 (人)		0	0	
		4号給 (人)	11	10	1	
		5号給 (人)		0	0	
		6号給 (人)		0	0	
		7号給 (人)		0	0	
		8号給以上 (人)		0	0	
比 率 (B) / (A) (%)	84.6	83.3	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ. 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	看護保健職	—
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	0.00	
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在) (%)	0.00	0.00	0.00	
代表的な特殊勤務	支給額の多い手当			
手当の名称	支給職員数の多い手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国と同じ	
住居手当	国と同じ	
通勤手当	国と同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(現年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
集団検診業務委託料	13,827		
診療報酬明細書点検業務委託料	6,627		

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和7年度から 令和8年度まで	13,827				13,827
令和7年度から 令和8年度まで	6,627				6,627

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
集団健診業務委託料	12,854	令和6年度	0
診療報酬明細書点検業務委託料	6,099	令和6年度	0

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和7年度	12,854				12,854
令和7年度	6,099				6,099



## 議第30号

### 令和7年度恵那市介護保険事業特別会計予算

令和7年度恵那市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,350,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和7年2月25日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		1,214,415
	1 介護保険料	1,214,415
2 使用料及び手数料		93
	1 手 数 料	93
3 国庫支出金		1,516,927
	1 国庫負担金	1,107,432
	2 国庫補助金	409,495
4 支払基金交付金		1,663,774
	1 支払基金交付金	1,663,774
5 県支出金		864,810
	1 県負担金	848,791
	2 県補助金	16,019
6 サービス収入		14,910
	1 介護予防サービス費収入	14,910
7 財産収入		2,640
	1 財産運用収入	2,640
8 繰 入 金		1,072,095
	1 一般会計繰入金	939,132
	2 基金繰入金	132,963
9 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
10 諸 収 入		435
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 雑 入	432
歳 入 合 計		6,350,100

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		125,700
	1 総務管理費	44,995
	2 徴収費	7,285
	3 介護認定事業費	72,370
	4 趣旨普及費	1,050
2 保険給付費		6,019,150
	1 介護サービス等諸費	5,648,870
	2 介護予防サービス等諸費	109,030
	3 その他諸費	6,000
	4 高額介護サービス等費	116,820
	5 高額医療合算介護サービス等費	18,380
	6 特定入所者介護サービス等費	120,050
3 地域支援事業費		154,080
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	154,080
4 基金積立金		2,640
	1 基金積立金	2,640
5 諸支出金		30,530
	1 償還金及び還付加算金	1,147
	2 繰出金	29,383
6 予備費		18,000
	1 予備費	18,000
歳 出 合 計		6,350,100

# 予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	1,214,415	1,196,775	17,640
2 使用料及び手数料	93	114	△21
3 国庫支出金	1,516,927	1,526,568	△9,641
4 支払基金交付金	1,663,774	1,664,486	△712
5 県支出金	864,810	862,425	2,385
6 サービス収入	14,910	15,414	△504
7 財産収入	2,640	2,260	380
8 繰入金	1,072,095	1,070,521	1,574
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	435	436	△1
歳入合計	6,350,100	6,339,000	11,100



(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
1			125,699	
1,472,726	848,791		2,545,057	1,152,576
44,200	16,019		76,547	17,314
			2,640	
			4,004	26,526
				18,000
1,516,927	864,810		2,753,947	1,214,416

## 第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	2,800



## 2 歳 入

(款) 1 介護保険料  
(項) 1 介護保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		介護保険料	1,214,415	1,196,775	17,640
	1	介護保険料	1,214,415	1,196,775	17,640
		1 第1号被保険者介護保険料	1,214,415	1,196,775	17,640
2		使用料及び手数料	93	114	△21
	1	手 数 料	93	114	△21
		1 保険料督促手数料	93	114	△21
3		国庫支出金	1,516,927	1,526,568	△9,641
	1	国庫負担金	1,107,432	1,111,110	△3,678
		1 介護給付費国庫負担金	1,107,432	1,111,110	△3,678
	2	国庫補助金	409,495	415,458	△5,963
		1 調整交付金	365,294	370,867	△5,573
	2	地域支援事業交付金（介護予 防・日常生活支援総合事業）	32,038	32,305	△267
	3	介護保険事業費補助金	12,163	12,286	△123
4		支払基金交付金	1,663,774	1,664,486	△712
	1	支払基金交付金	1,663,774	1,664,486	△712
		1 介護給付費交付金	1,625,170	1,626,134	△964

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収保険料	1,134,995	特別徴収保険料現年分	
2 現年度分普通徴収保険料	77,192	普通徴収保険料現年分	
3 滞納分普通徴収保険料	2,228	普通徴収保険料滞納分	
1 手数料	93	保険料督促手数料	
1 現年度分	1,107,432	介護給付費負担金	
1 現年度分調整交付金	365,294	調整交付金	
1 現年度分	32,038	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	
1 介護保険事業費補助金	1	介護保険事業費補助金	
2 保険者機能強化推進交付金	4,379	保険者機能強化推進交付金	
3 保険者努力支援交付金	7,783	保険者努力支援交付金	
1 現年度分	1,625,170	介護給付費交付金	

(款) 4 支払基金交付金  
(項) 1 支払基金交付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	地域支援事業支援交付金	38,604	38,352	252
5		県支出金	864,810	862,425	2,385
	1	県負担金	848,791	846,273	2,518
	1	介護給付費県負担金	848,791	846,273	2,518
	2	県補助金	16,019	16,152	△133
	1	地域支援事業交付金	16,019	16,152	△133
6		サービス収入	14,910	15,414	△504
	1	介護予防サービス費収入	14,910	15,414	△504
	1	介護予防サービス計画費収入	14,910	15,414	△504
7		財産収入	2,640	2,260	380
	1	財産運用収入	2,640	2,260	380
	1	利子及び配当金	2,640	2,260	380
8		繰入金	1,072,095	1,070,521	1,574
	1	一般会計繰入金	939,132	925,138	13,994
	1	一般会計繰入金	939,132	925,138	13,994

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	38,604	介護予防・日常生活支援総合事業交付金
1 現年度分	848,791	介護給付費負担金
1 現年度分	16,019	介護予防・日常生活支援総合事業交付金
1 介護予防サービス計画費収入	14,910	介護予防サービス計画費収入
1 利子及び配当金	2,640	介護保険給付基金利子
1 介護給付費繰入金	752,393	
2 事務費繰入金	125,602	
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	16,019	
4 地域支援事業繰入金（指定介護予防支援事業）	10,589	

(款) 8 繰入金  
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	基金繰入金	132,963	145,383	△12,420
	1	介護保険給付基金繰入金	132,963	145,383	△12,420
9		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
10		諸収入	435	436	△1
	1	延滞金、加算金及び過料	3	3	0
	1	第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2	第1号被保険者加算金	1	1	0
	3	過料	1	1	0
	2	雑入	432	433	△1
	1	第三者納付金	1	1	0
	2	返納金	1	1	0
	3	雑入	430	431	△1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
5 低所得者保険料軽減繰入金		34,529	
1 介護保険給付基金繰入金		132,963	介護保険給付基金繰入金
1 前年度繰越金		1	
1 延滞金		1	第1号被保険者延滞金
1 加算金		1	第1号被保険者加算金
1 過料		1	過料
1 第三者納付金		1	第三者納付金
1 返納金		1	返納金
1 雑入		430	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	125,700	110,680	15,020	125,700	
	1	総務管理費	44,995	38,285	6,710	44,995	
		1 一般管理費	44,995	38,285	6,710	国庫支出金 1 繰入金 44,994	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2	給料	○ 一般管理費	44,995
		一般職給料	16,403
3	職員手当等	扶養手当	846
		通勤手当	334
4	共済費	時間外勤務手当	2,397
		期末手当	3,780
7	報償費	勤勉手当	2,998
		児童手当	500
8	旅費	退職手当組合負担金	2,133
		共済組合負担金	5,518
10	需用費	共済組合追加負担金	206
		地公災負担金	100
11	役務費	謝礼金	108
		費用弁償	24
12	委託料	消耗品費	63
		食糧費	4
13	使用料及び 賃借料	印刷製本費	398
		修繕料	62
		通信運搬費	2,828
		手数料	911
		保守点検委託料	41
		業務委託料	3,052
		使用料	2,289

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴 収 費	7,285	6,104	1,181	7,285	
	1	賦課徴収費	7,285	6,104	1,181	使用料手数料 93 繰入金 7,189 諸収入 3	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1	報酬	334	○ 賦課徴収費	7,285
			非常勤職員報酬	334
8	旅費	68	費用弁償	68
			消耗品費	71
10	需用費	156	印刷製本費	85
			通信運搬費	2,200
11	役務費	2,573	手数料	373
			電算処理委託料	3,997
12	委託料	3,997	負担金補助及び交付金	157
18	負担金補助 及び交付金	157		

(款) 1 総務費  
(項) 3 介護認定事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	介護認定事業費	72,370	65,241	7,129	72,370	
	1	介護認定事業費	72,370	65,241	7,129	繰入金 72,369 諸収入 1	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	23,417	○ 介護認定事業費	72,370
		非常勤職員報酬	23,417
4 共済費	3,984	社会保険料	3,984
		費用弁償	280
8 旅費	280	消耗品費	209
		燃料費	482
10 需用費	1,313	印刷製本費	298
		修繕料	324
11 役務費	17,433	通信運搬費	2,896
		手数料	14,400
12 委託料	2,915	保険料	137
		業務委託料	2,915
17 備品購入費	231	事業用備品購入費	231
18 負担金補助及び交付金	22,742	諸団体負担金	22,742
		自動車重量税	55
26 公課費	55		

(款) 1 総務費  
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		趣旨普及費	1,050	1,050	0	1,050	
	1	趣旨普及費	1,050	1,050	0	繰入金 1,050	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需 用 費	1,050	○ 趣旨普及事業費	1,050
		消耗品費	179
		印刷製本費	871

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	6,019,150	6,022,720	△3,570	4,866,574	1,152,576
	1	介護サービス等諸費	5,648,870	5,666,070	△17,200	4,582,038	1,066,832
	1	介護サービス等諸費	5,648,870	5,666,070	△17,200	国庫支出金 1,376,201 県支出金 817,334 繰入金 863,304 諸収入 2 支払基金交付 1,525,197	1,066,832

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	5,648,870	○ 介護サービス等諸費 負担金補助及び交付金	5,648,870 5,648,870

(款) 2 保険給付費  
 (項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	介護予防サービス等諸費	109,030	98,270	10,760	83,784	25,246
	1	介護予防サービス等諸費	109,030	98,270	10,760	国庫支出金 28,422 県支出金 9,263 繰入金 16,661 支払基金交付 29,438	25,246

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	109,030	○ 介護予防サービス等諸費 負担金補助及び交付金	109,030 109,030

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 その他諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		その他諸費	6,000	6,250	△250	4,607	1,393
	1	審査支払手 数料	6,000	6,250	△250	国庫支出金 1,564 県支出金 509 繰入金 915 支払基金交付 1,619	1,393

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	6,000	○ 審査支払手数料 6,000 手数料 6,000

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		高額介護サービス等費	116,820	115,660	1,160	89,771	27,049
	1	高額介護サービス等費	116,820	115,660	1,160	国庫支出金 30,453 県支出金 9,925 繰入金 17,852 支払基金交付 31,541	27,049

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	116,820	○ 高額介護サービス等費 負担金補助及び交付金	116,820 116,820

(款) 2 保険給付費  
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		高額医療合算介護サービス等費	18,380	17,830	550	14,122	4,258
	1	高額医療合算介護サービス等費	18,380	17,830	550	国庫支出金 4,791 県支出金 1,561 繰入金 2,808 支払基金交付 4,962	4,258

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	18,380	○ 高額医療合算介護サービス等費 負担金補助及び交付金	18,380 18,380

(款) 2 保険給付費  
 (項) 6 特定入所者介護サービス等費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		特定入所者 介護サービス 等費	120,050	118,640	1,410	92,252	27,798
	1	特定入所者 介護サービス 等費	120,050	118,640	1,410	国庫支出金 31,295 県支出金 10,199 繰入金 18,345 支払基金交付 32,413	27,798

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	120,050	○ 特定入所者サービス等諸費 負担金補助及び交付金	120,050 120,050

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

3	1	地域支援事業費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		地域支援事業費	154,080	156,650	△2,570	136,766	17,314
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	154,080	156,650	△2,570	136,766	17,314
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	128,581	129,650	△1,069	国庫支出金 44,200 県支出金 16,019 繰入金 16,019 諸収入 429 支払基金交付 34,600	17,314
	2	指定介護予防支援事業費	25,499	27,000	△1,501	繰入金 10,589 諸収入 14,910	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
11 役 務 費	414	○ 介護予防・日常生活支援総合事業費	128,581
		手数料	414
12 委 託 料	12,386	業務委託料	12,386
		補助交付金	10,800
18 負担金補助 及び交付金	115,781	負担金補助及び交付金	104,981
1 報 酬	2,634	○ 指定介護予防支援事業費	25,499
		非常勤職員報酬	2,634
2 給 料	4,428	一般職給料	4,428
		通勤手当	51
3 職員手当等	3,240	時間外勤務手当	753
		期末手当	1,015
4 共 済 費	1,980	勤勉手当	845
		退職手当組合負担金	576
8 旅 費	49	共済組合負担金	1,465
		共済組合追加負担金	60
12 委 託 料	13,168	社会保険料	455
		費用弁償	49
		業務委託料	13,168

(款) 4 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

4	1	基金積立金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		基金積立金	2,640	2,260	380	2,640	
	1	基金積立金	2,640	2,260	380	2,640	
	1	介護保険給 付基金積立 金	2,640	2,260	380	財産収入 2,640	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	2,640	○ 介護保険給付基金積立金 基金積立金	2,640 2,640

(款) 5 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

5	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	30,530	28,690	1,840	4,004	26,526
	1	償還金及び 還付加算金	1,147	979	168		1,147
	1	第1号被保 険者保険料 還付金	1,145	977	168		1,145
	2	第1号被保 険者保険料 還付加算金	1	1	0		1
	3	償 還 金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利子 及び割引料	1,145	○ 第1号被保険者保険料還付金 還付金 1,145
22 償還金利子 及び割引料	1	○ 第1号被保険者保険料還付加算金 還付加算金 1
22 償還金利子 及び割引料	1	○ 償還金 返還金 1

(款) 5 諸支出金  
(項) 2 繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	繰 出 金	29,383	27,711	1,672	4,004	25,379
	1	他会計繰出 金	29,383	27,711	1,672	支払基金交付 4,004	25,379

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	29,383	○ 他会計繰出金 29,383 一般会計繰出金 29,383

(款) 6 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		予備費	18,000	18,000	0		18,000
	1	予備費	18,000	18,000	0		18,000
		1 予備費	18,000	18,000	0		18,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	18,000	○ 予備費 18,000 予備費 18,000

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	16 (11)	26,385 (26,385)	20,831	15,728	62,944 (26,385)	11,788 (4,439)	74,732 (30,824)	
前年度	18 (13)	23,157 (23,157)	20,009	13,983	57,149 (23,157)	10,294 (3,706)	67,443 (26,863)	
比 較	△ 2 (△2)	3,228 (3,228)	822	1,745	5,795 (3,228)	1,494 (733)	7,289 (3,961)	

※ () 内は会計年度任用職員の内数

#### 職員手当の内訳

区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日勤務手当
本年度	0	846	0	385	0	0	3,150	0
前年度	0	660	0	505	0	0	2,131	0
比 較	0	186	0	△ 120	0	0	1,019	0

区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金	合 計
本年度	0	0	0	4,795	3,843	2,709	15,728
前年度	0	0	0	4,482	3,603	2,602	13,983
比 較	0	0	0	313	240	107	1,745

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	822	給与改定に伴う増減分	570	
		昇給に伴う増加分	162	左記の平均昇給率 1.43%
		その他の増減分	90	採用等による増 4,778 退職等による減 △ 4,688
職員手当	1,745	制度改正に伴う増減分	401	管理職手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 時間外手当 55 休日勤務手当 夜間勤務手当 宿日直手当 管理職員特別勤務手当 期末手当 160 勤勉手当 145 退職手当組合負担金 41
		その他の増減分	1,344	管理職手当 0 扶養手当 186 住居手当 0 通勤手当 △ 120 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 964 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 管理職員特別勤務手当 0 期末手当 153 勤勉手当 95 退職手当組合負担金 66

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	—	—	備 考
令和7年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	347,180			
	平均給与月額	420,165			
	平均年齢(歳)	45.20			
令和6年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	335,444			
	平均給与月額	386,163			
	平均年齢(歳)	47.23			

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	恵 那 市			国	
	一般行政職	—	—	一般行政職	—
大 学 卒	220,000			220,000	
高 校 卒	188,000			188,000	

ウ. 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職			—			—		
	級	職員数	構成比						
令和7年1月1日現在 (本年度)	1級								
	2級								
	3級	2	40.0						
	4級	2	40.0						
	5級	1	20.0						
	6級								
	7級								
	計	5	100.0						
令和6年1月1日現在 (前年度)	1級								
	2級								
	3級	2	40.0						
	4級	2	40.0						
	5級	1	20.0						
	6級								
	7級								
	計	5	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職	—	—	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員 (B) (人)	5	5			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	5	5		
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ. 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	—	—
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在) (%)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務	支給額の多い手当			
手当の名称	支給職員数の多い手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国と同じ	
住居手当	国と同じ	
通勤手当	国と同じ	



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(現年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託	2,800		

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和7年度から 令和8年度まで	2,800				2,800



議第 3 1 号

令和 7 年度恵那市遠山財産区特別会計予算

令和 7 年度恵那市の遠山財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		6
	1 財産運用収入	6
2 繰入金		291
	1 基金繰入金	291
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
歳入合計		300

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		300
	1 総務管理費	300
歳 出	合 計	300

# 予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	6	6	0
2 繰入金	291	291	0
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	2	2	0
歳入合計	300	300	0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	300	300	0
歳出合計	300	300	0



## 2 歳 入

(款) 1 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	6	6	0
	1	財産運用収入	6	6	0
		1 財産貸付収入	5	5	0
		2 利子及び配当金	1	1	0
2		繰入金	291	291	0
	1	基金繰入金	291	291	0
		1 基金繰入金	291	291	0
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
4		諸収入	2	2	0
	1	預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

(遠山財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地建物貸 付収入	5	一般貸付
1 利子及び配 当金	1	基金利子
1 基金繰入金	291	基金繰入金
1 繰越金	1	
1 預金利子	1	
1 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	300	300	0	293	7
	1	総務管理費	300	300	0	293	7
		1 一般管理費	300	300	0	財産収入 1 繰入金 291 諸収入 1	7

(遠山財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	210	○ 遠山財産区管理経費 300
		委員報酬 210
10 需用費	75	消耗品費 54
		燃料費 11
11 役務費	14	食糧費 10
		通信運搬費 6
24 積立金	1	保険料 8
		基金積立金 1

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当	計		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	その他	7	210	0	0	210	0	210
	計	7	210			210		210
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	その他	7	210	0	0	210	0	210
	計	7	210			210		210
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

議第 3 2 号

令和 7 年度恵那市上財産区特別会計予算

令和 7 年度恵那市の上財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		178
	1 財産運用収入	177
	2 財産売却収入	1
2 繰入金		819
	1 基金繰入金	819
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
歳入合計		1,000



# 予算説明書







## 2 歳 入

(款) 1 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	178	178	0
	1	財産運用収入	177	177	0
	1	財産貸付収入	175	175	0
	2	利子及び配当金	2	2	0
	2	財産売払収入	1	1	0
	1	不動産売払収入	1	1	0
2		繰入金	819	719	100
	1	基金繰入金	819	719	100
	1	上財産区基金繰入金	819	719	100
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
4		諸収入	2	2	0
	1	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0

(上財産区特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 土地建物貸付収入	175		土地貸付料
1 利子及び配当金	2		基金利子
1 立木売払収入	1		立木売払収入
1 上財産区基金繰入金	819		基金繰入金
1 繰越金	1		
1 預金利子	1		
1 雑入	1		

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	900	800	100	822	78
	1	総務管理費	900	800	100	822	78
		1 一般管理費	900	800	100	財産収入 2 繰入金 819 諸収入 1	78

(上財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	525	○ 上財産区管理経費 900
		委員報酬 525
9 交際費	30	会長交際費 30
		消耗品費 20
10 需用費	20	通信運搬費 4
		保険料 48
11 役務費	52	業務委託料 249
		基金積立金 24
12 委託料	249	
24 積立金	24	

(款) 2 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		予備費	100	100	0		100
	1	予備費	100	100	0		100
		1 予備費	100	100	0		100

(上財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	100	○ 予備費 100 予備費 100

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当	計		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	その他	7	525	0	0	525	0	525
	計	7	525			525		525
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	その他	7	569	0	0	569	0	569
	計	7	569			569		569
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	△ 44	0	0	△ 44	0	△ 44
	計	0	△ 44	0	0	△ 44	0	△ 44

議第 3 3 号

令和 7 年度恵那市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度恵那市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9 4 4, 1 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		687,185
	1 後期高齢者医療保険料	687,185
2 使用料及び手数料		26
	1 手数料	26
3 繰入金		249,465
	1 一般会計繰入金	249,465
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		3,423
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	18
	3 雑入	3,404
6 国庫支出金		4,000
	1 国庫補助金	4,000
歳入合計		944,100

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		19,271
	1 総務管理費	3,441
	2 徴収費	15,830
2 後期高齢者医療広域連合納付金		921,409
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	921,409
3 諸支出金		3,420
	1 償還金及び還付金	3,420
歳 出 合 計		944,100

# 予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	687,185	665,661	21,524
2 使用料及び手数料	26	26	0
3 繰入金	249,465	249,879	△414
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	3,423	1,533	1,890
6 国庫支出金	4,000	0	4,000
歳入合計	944,100	917,100	27,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	19,271	13,510	5,761
2 後期高齢者医療広域連合納付金	921,409	902,060	19,349
3 諸支出金	3,420	1,530	1,890
歳出合計	944,100	917,100	27,000



## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	687,185	665,661	21,524
	1	後期高齢者医療保険料	687,185	665,661	21,524
	1	被保険者保険料	687,185	665,661	21,524
2		使用料及び手数料	26	26	0
	1	手 数 料	26	26	0
	1	手 数 料	26	26	0
3		繰 入 金	249,465	249,879	△414
	1	一般会計繰入金	249,465	249,879	△414
	1	一般会計繰入金	249,465	249,879	△414
4		繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
5		諸 収 入	3,423	1,533	1,890
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1	被保険者延滞金	1	1
	2	償還金及び還付加算金	18	18	0

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収保険料	480,150		現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	204,132		現年度分普通徴収保険料
3 過年度分普通徴収保険料	2,903		過年度分普通徴収保険料
1 手数料	26		保険料督促手数料
1 事務費繰入金	44,775		
2 保険基盤安定繰入金	191,425		
3 保健事業費繰入金	13,265		
1 前年度繰越金	1		
1 被保険者延滞金	1		被保険者延滞金

(款) 5 諸 収 入  
(項) 2 償還金及び還付加算金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	還付加算金	18	18	0
	3	雑 入	3,404	1,514	1,890
	1	雑 入	3,404	1,514	1,890
6		国庫支出金	4,000	0	4,000
	1	国庫補助金	4,000	0	4,000
	2	子ども・子育て支援事業費補助金	4,000	0	4,000

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 被保険者加算金	18	被保険者加算金
1 雑入	3,404	
1 子ども・子育て支援事業費補助金	4,000	子ども・子育て支援事業費補助金

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	19,271	13,510	5,761	19,270	1
	1	総務管理費	3,441	3,000	441	3,441	
		1 一般管理費	3,441	3,000	441	繰入金 3,440 諸収入 1	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	2,720	○ 一般管理費	3,441
		非常勤職員報酬	2,720
4 共済費	469	社会保険料	469
		費用弁償	86
8 旅費	86	消耗品費	81
		印刷製本費	24
10 需用費	105	通信運搬費	39
		使用料	22
11 役務費	39		
13 使用料及び 賃借料	22		

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴 収 費	15,830	10,510	5,320	15,829	1
	1	徴 収 費	15,830	10,510	5,320	国庫支出金 4,000 使用料手数料 26 繰入金 11,802 諸収入 1	1

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	890	○ 徴收費	15,830
		消耗品費	185
11 役務費	7,744	印刷製本費	705
		通信運搬費	7,283
12 委託料	6,258	手数料	461
		電算処理委託料	1,247
13 使用料及び 賃借料	938	業務委託料	5,011
		使用料	938

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金  
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		後期高齢者 医療広域連 合納付金	921,409	902,060	19,349	234,223	687,186
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	921,409	902,060	19,349	234,223	687,186
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	921,409	902,060	19,349	繰入金 234,223	687,186

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	921,409	○ 後期高齢者医療広域連合納付金 負担金	921,409 921,409

(款) 3 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付金

3	1	諸支出金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	3,420	1,530	1,890	3,420	
	1	償還金及び 還付金	3,420	1,530	1,890	3,420	
	1	保険料還付 金	3,420	1,530	1,890	諸収入 3,420	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金 利子及び割引料	3,420	○ 保険料還付金 還付金	3,420 3,420

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1 (1)	2,720 (2,720)			2,720 (2,720)	469 (469)	3,189 (3,189)	
前年度	1 (1)	2,372 (2,372)			2,372 (2,372)	383 (383)	2,755 (2,755)	
比較	0 (0)	348 (348)	0	0	348 (348)	86 (86)	434 (434)	

※ ( ) 内は会計年度任用職員の内数

議第34号

令和7年度恵那市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度恵那市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |     |           |                                     |
|-----|-----------|-------------------------------------|
| (1) | 給水件数      | 19,585件                             |
| (2) | 年間給水量     | 5,442,000 <sup>m</sup> <sup>3</sup> |
| (3) | 1日平均給水量   | 14,909 <sup>m</sup> <sup>3</sup>    |
| (4) | 主要な建設改良事業 |                                     |
|     | ・管路更新事業   | 配水管布設替工事等                           |
|     |           | φ50～φ600 L=3,215m                   |
|     |           | 測量設計委託                              |
|     | ・水道施設整備事業 | 山岡・串原地区計装機器更新工事                     |
|     |           | 法明ポンプ場制御盤更新工事等                      |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,617,400千円
第1項 営業収益		1,327,300千円
第2項 営業外収益		290,100千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,652,400千円
第1項 営業費用		1,582,600千円
第2項 営業外費用		65,800千円
第3項 予備費		4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額541,100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,598千円及び過年度分損益勘定留保資金4

98,502千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	465,500千円
第1項 企業債	90,000千円
第2項 工事分担金及び負担金	23,400千円
第3項 国庫補助金	94,500千円
第4項 出資金	157,600千円
第5項 投資	100,000千円

支 出

第1款 資本的支出	1,006,600千円
第1項 建設改良費	496,800千円
第2項 企業債償還金	409,800千円
第3項 投資	100,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
給水装置等整備資金 融資に係る利子補給金	令和7年度から 令和12年度まで	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業 建設改良分	千円  90,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合によりその全部又は一部を、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 77,598千円

(他会計からの補助金)

第10条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 高料金対策のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,600千円である。

(2) 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、19,500千円と定める。

令和7年2月25日提出

恵那市長 小坂 喬峰

# 予算説明書

令和7年度 恵那市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,617,400	
	1 営業収益		1,327,300	
		1 給 水 収 益	1,285,000	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	10,000	給水工事受託収益等
		3 そ の 他 営 業 収 益	32,300	検査手数料及び料金徴収業務委託料等
	2 営業外収益		290,100	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,900	預金及び有価証券利息
		2 他 会 計 補 助 金 及 び 負 担 金	47,700	一般会計補助金等
		3 長 期 前 受 金 戻 入	237,300	工事負担金、分担金及び国庫補助金等長期前受金戻入
		4 雑 収 益	1,200	量水器取替分等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,652,400	
	1 営業費用		1,582,600	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	547,800	原水取水及び浄水施設維持管理費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	193,800	配水施設及び給水施設維持管理費用
		3 受 託 工 事 費	10,000	給水受託工事費
		4 総 係 費	91,800	事業活動全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	714,000	固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	25,100	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		7 そ の 他 営 業 費 用	100	配給水材料売却原価
	2 営業外費用		65,800	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,800	企業債償還利息
		2 消 費 税	5,000	消費税及び地方消費税
		3 そ の 他 営 業 外 費 用	2,000	その他雑支出
	3 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			465,500	
	1 企業債		90,000	
		1 企業債	90,000	重要給水施設配水管事業
	2 工事分担金及び負担金		23,400	
		1 工事分担金	9,700	新規加入者分担金
		2 工事負担金	13,700	工事負担金
	3 国庫補助金		94,500	
		1 施設整備費 国庫補助金	94,500	重要給水施設配水管事業
	4 出資金		157,600	
		1 一般会計出資金	157,600	旧簡易水道企業債償還元金分等
	5 投資		100,000	
		1 投資有価証券	100,000	有価証券の売却

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,006,600	
	1 建設改良費		496,800	
		1 建設改良工事費	468,600	重要給水施設配水管布設工事・水道施設更新工事等
		2 拡張工事費	6,500	消火栓設置工事等
		3 建設改良事務費	14,200	配水管整備等に関する費用
		4 営業設備費	7,500	新規量水器購入費等
	2 企業債償還金		409,800	
		1 企業債償還金	409,800	企業債償還元金
	3 投資		100,000	
		1 投資有価証券	100,000	有価証券の取得

# 令和7年度 恵那市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 76,574
減価償却費	714,000
長期前受金等戻入額	△ 237,300
受取利息及び受取配当金	△ 3,900
支払利息	58,800
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,035
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 900
固定資産除却費	25,000
その他流動負債の増減額	△ 9
小計	<u>466,082</u>
利息及び配当金の受取額	3,900
利息の支払額	<u>△ 58,800</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	411,182
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 453,321
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
投資有価証券の売却による収入	100,000
国庫補助金による収入	94,500
工事負担金による収入	13,700
工事分担金による収入	9,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 335,421</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	90,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 409,746
他会計からの出資による収入	<u>157,600</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,146
資金の増加額 (又は減少額)	△ 86,385
資金の期首残高	<u>1,955,685</u>
資金の期末残高	1,869,300

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (2)	5,650 (5,440)	27,069	20,469	53,188 (5,440)	10,666 (937)	63,854 (6,377)
	資本勘定 支弁職員	2	0	6,513	5,038	11,551	2,193	13,744
	合 計	11 (2)	5,650 (5,440)	33,582	25,507	64,739 (5,440)	12,859 (937)	77,598 (6,377)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8 (1)	1,970 (1,760)	24,487	19,452	45,909 (1,760)	8,772 (280)	54,681 (2,040)
	資本勘定 支弁職員	2	0	7,148	6,364	13,512	2,654	16,166
	合 計	10 (1)	1,970 (1,760)	31,635	25,816	59,421 (1,760)	11,426 (280)	70,847 (2,040)
比 較	損益勘定 支弁職員	1 (1)	3,680 (3,680)	2,582	1,017	7,279 (3,680)	1,894 (657)	9,173 (4,337)
	資本勘定 支弁職員	0	0	△ 635	△ 1,326	△ 1,961	△ 461	△ 2,422
	合 計	1 (1)	3,680 (3,680)	1,947	△ 309	5,318 (3,680)	1,433 (657)	6,751 (4,337)

※()内は会計年度任用職員の内数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	0	1,044	618	803	0	4,745	7,900
	前 年 度	0	1,338	1,140	873	0	5,388	7,211
	比 較	0	△ 294	△ 522	△ 70	0	△ 643	689
手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費					合 計
	本 年 度	6,394	4,003					25,507
	前 年 度	5,752	4,114					25,816
	比 較	642	△ 111					△ 309

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	1,947	給与改定に 伴う改定	1,220		
		普通昇給に 伴う増加分	382		左記の平均昇給率 1.27 %
		その他の 増減分	345	採用等による増 19,008 退職等による減 △ 18,663	職員数の異動状況 本年度 9人 前年度 9人 増 減 0人 採用・退職等の状況 採用者数 0人 退職者数 0人 他会計より異動 5人 他会計へ異動 △ 5人 増 減 0人
手 当	△ 309	制度改正に 伴う増減分	1,073	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 162 期末手当 398 勤勉手当 354 退職給付費 159	
		その他の 増減分	△ 1,382	管理職手当 0 扶養手当 △ 294 住居手当 △ 522 通勤手当 △ 70 特殊勤務手当 0 時間外手当 △ 805 期末手当 291 勤勉手当 288 退職給付費 △ 270	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	—	—	—	—
令和7年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	310,933				
	平均給与月額	377,681				
	平均年齢(歳)	38.67				
令和6年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	288,189				
	平均給与月額	340,165				
	平均年齢(歳)	37.00				

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	水道事業会計の制度					
	一般行政職	—	—	—	—	—
大 学 卒	220,000					
高 校 卒	188,000					
区 分	一般会計の制度					
	一般行政職	—	—	—	—	—
大 学 卒	220,000					
高 校 卒	188,000					

## (3) 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職			—			—			—			—		
	級	職員数	構成比												
令和7年1月1日現在 (本年度)	1級	2	22.2												
	2級	1	11.1												
	3級	2	22.2												
	4級	4	44.5												
	5級														
	6級														
	7級														
	計	9	100												
令和6年1月1日現在 (前年度)	1級	2	22.2												
	2級	2	22.2												
	3級	1	11.1												
	4級	4	44.5												
	5級														
	6級														
	7級														
	計	9	100												

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種					
			一般行政職	—	—	—	—	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9					
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	9	9				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9					
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	9	9				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
給水装置等整備資金 融資に係る利子補給金 (令和7年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額			令和7年度 から 令和12年度 まで	限度額 に同じ	全 額

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
給水装置等整備資金 融資に係る利子補給金 (令和6年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額	令和6年度	0	令和7年度 から 令和11年度 まで	限度額 に同じ	全 額

**令和6年度 恵那市水道事業予定損益計算書**  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

<b>1. 営業収益</b>			
(1) 給水収益	1,177,273		
(2) 受託工事収益	9,091		
(3) その他営業収益	28,416	1,214,780	
<b>2. 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	463,449		
(2) 配水及び給水費	191,195		
(3) 受託工事費	9,092		
(4) 総係費	85,435		
(5) 減価償却費	722,000		
(6) 資産減耗費	25,100		
(7) その他営業費用	100	1,496,371	
営業利益			△ 281,591
<b>3. 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	3,700		
(2) 他会計補助金及び負担金	65,754		
(3) 長期前受金戻入	240,600		
(4) 雑収益	1,199	311,253	
<b>4. 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	65,500		
(2) その他営業外費用	2,000	67,500	243,753
経常利益			△ 37,838
当年度純利益			△ 37,838
前年度繰越利益剰余金		0	
当年度未処分利益剰余金			△ 37,838

令和6年度 恵那市水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ 土地		355,801	
ロ 建物	1,051,251		
減価償却累計額	<u>△ 434,411</u>	616,840	
ハ 構築物	21,229,673		
減価償却累計額	<u>△ 8,565,118</u>	12,664,555	
ニ 機械及び装置	5,137,590		
減価償却累計額	<u>△ 3,761,099</u>	1,376,491	
ホ 車両運搬具	10,912		
減価償却累計額	<u>△ 10,151</u>	761	
ヘ 工具器具及び備品	22,918		
減価償却累計額	<u>△ 10,306</u>	12,612	
ト 建設仮勘定		55,411	
有形固定資産合計			15,082,471
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		101	
無形固定資産合計			101
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		697,650	
投資その他の資産合計			697,650
固定資産合計			<u>15,780,222</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,955,685	
(2) 未収金	288,905		
貸倒引当金	<u>△ 100</u>	288,805	
(3) 貯蔵品		10,200	
流動資産合計			<u>2,254,690</u>
資 産 合 計			<u><u>18,034,912</u></u>

(単位：千円)

## 負債の部

## 3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	3,446,040		
企業債合計		3,446,040	
(2) 引当金			
イ修繕引当金	17,000		
引当金合計		17,000	
固定負債合計			3,463,040

## 4. 流動負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	409,746		
企業債合計		409,746	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	4,491		
ロ法定福利費引当金	875		
引当金合計		5,366	
(3) 未払金		183,828	
(4) 未払費用		585	
(5) 預り金		200	
流動負債合計			599,725

## 5. 繰延収益

(1) 長期前受金		10,064,743	
収益化累計額		△ 4,897,961	
繰延収益合計			5,166,782

負債合計			9,229,547
------	--	--	-----------

## 資本の部

## 6. 資本金

8,168,965

## 7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	555		
ロ工事負担金	740		
ハ工事分担金	940		
ニその他資本剰余金	39,604		
資本剰余金合計		41,839	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	60,000		
ロ利益積立金	532,399		
ハ建設改良積立金	40,000		
ニ当年度未処分利益剰余金	△ 37,838		
利益剰余金合計		594,561	
剰余金合計			636,400

資本合計			8,805,365
------	--	--	-----------

負債資本合計			18,034,912
--------	--	--	------------

令和7年度 恵那市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ 土地		355,801	
ロ 建物	1,052,261		
減価償却累計額	<u>△ 462,913</u>	589,348	
ハ 構築物	21,570,209		
減価償却累計額	<u>△ 9,145,009</u>	12,425,200	
ニ 機械及び装置	5,203,918		
減価償却累計額	<u>△ 3,890,591</u>	1,313,327	
ホ 車両運搬具	10,912		
減価償却累計額	<u>△ 10,151</u>	761	
ヘ 工具器具及び備品	30,182		
減価償却累計額	<u>△ 11,421</u>	18,761	
ト 建設仮勘定		93,594	
有形固定資産合計			14,796,792
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		101	
無形固定資産合計			101
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		697,650	
投資その他の資産合計			697,650
固定資産合計			15,494,543

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,869,300	
(2) 未収金	296,940		
貸倒引当金	<u>△ 100</u>	296,840	
(3) 貯蔵品		11,100	
流動資産合計			2,177,240
資 産 合 計			<u>17,671,783</u>

(単位：千円)

## 負債の部

<b>3. 固定負債</b>			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債	3,156,982		
企業債合計		3,156,982	
(2) 引当金			
イ修繕引当金	17,000		
引当金合計		17,000	
<b>固定負債合計</b>			3,173,982
<b>4. 流動負債</b>			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債	379,058		
企業債合計		379,058	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	4,577		
口法定福利費引当金	915		
引当金合計		5,492	
(3) 未払金		178,828	
(4) 未払費用		450	
(5) 預り金		200	
<b>流動負債合計</b>			564,028
<b>5. 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金額		10,182,643	
収益化累計額		△ 5,135,261	
<b>繰延収益合計</b>			5,047,382
<b>負債合計</b>			8,785,392

## 資本の部

<b>6. 資本金</b>			8,326,565
<b>7. 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	555		
口工事負担金	740		
ハ工事分担金	940		
ニその他資本剰余金	39,604		
資本剰余金合計		41,839	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	60,000		
口利益積立金	532,399		
ハ建設改良積立金	40,000		
ニ当年度未処分利益剰余金	△ 114,412		
利益剰余金合計		517,987	
<b>剰余金合計</b>			559,826
<b>資本合計</b>			8,886,391
<b>負債資本合計</b>			17,671,783

## 令和7年度 恵那市水道事業会計 注記

### 1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数	建物	7～50年
	構築物	4～80年
	機械及び装置	5～20年

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,139,257千円である。

### 3. その他の注記

(1) 引当金の取崩し

①賞与引当金及び法定福利費引当金

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支払いのうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として賞与引当金4,491千円、法定福利費引当金875千円を取り崩す予定である。

②貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損に充てるため貸倒引当金400千円を取り崩す予定である。

令和7年度 恵那市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 水道事業収益			1,617,400	
1 営業収益			1,327,300	
	1 給水収益		1,285,000	
		給水収益	1,285,000	水道料金
	2 受託工事収益		10,000	
		受託工事収益	10,000	給水工事受託収益等
	3 その他営業収益		32,300	
		材料売却収益	100	配給水用材料売却収益
		手数料	2,000	検査手数料等
		雑収益	30,200	料金徴収業務委託料等
2 営業外収益			290,100	
	1 受取利息及び 配当金		3,900	
		預金利息	300	
		有価証券利息	3,600	
	2 他会計補助金 及び負担金		47,700	
		他会計補助金	5,600	一般会計補助金 (高料金対策・児童手当・基礎年金拠出金分)
		負担金	42,100	一般会計負担金等
	3 長期前受金 戻 入		237,300	
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	9,100	
		国庫補助金 長期前受金戻入	112,900	
		県補助金 長期前受金戻入	19,300	
		工事負担金 長期前受金戻入	45,800	
		工事分担金 長期前受金戻入	50,200	
	4 雑 収 益		1,200	
		その他雑収益	1,200	量水器取替分等

## 支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 水道事業費用			1,652,400	
1 営業費用			1,582,600	
	1 原水及び浄水費		547,800	
		備 消 品 費	500	消耗品費
		燃 料 費	580	暖房用燃料費及び自動車用燃料費
		光 熱 水 費	4,900	浄水場電気料・ガス代・下水道使用料
		通 信 運 搬 費	70	電話料金
		委 託 料	170,300	浄水場運転業務等委託料 139,030 浄水場膜ろ過薬品洗浄業務委託料 8,880 その他施設管理委託料等 22,390
		手 数 料	25,500	水質検査手数料等
		賃 借 料	70	テレビ受信料等
		修 繕 費	38,270	浄水場設備等修繕費
		動 力 費	54,000	浄水場等動力費
		薬 品 費	200	消毒剤等薬品費
		材 料 費	8,500	ろ過砂・修繕等材料費
		負 担 金	6,350	岩村・中野方ダム管理費用負担金等
		受 水 費	238,000	東部広域水道受水費
		保 険 料	500	建物損害保険料等
		公 課 費	60	自動車重量税
	2 配水及び給水費		193,800	
		給 料	5,664	職員
		手 当 等	2,474	住居手当 288 通勤手当 144 時間外手当 504 期末手当 839 勤勉手当 699
		賞 与 引 当 金	722	期末手当分引当金 394
		繰 入 額		勤勉手当分引当金 328
		法 定 福 利 費	1,567	共済組合負担金
		法 定 福 利 費 引当金繰入額	141	共済組合負担金分繰入額
		退 職 給 付 費	675	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考	
	目	節	予 定 額		
		備 消 品 費	626	消耗品費	
		燃 料 費	292	自動車用燃料費	
		光 熱 水 費	6,000	ポンプ場・配水池電気料	
		通 信 運 搬 費	480	監視装置通信費等	
		委 託 料	29,090	漏水調査委託料 7,000 給水原簿システムデータ化業務委託料 6,270 水道水質毎日検査業務委託料 2,880 水道配管システム更新業務委託料 1,950 緊急時対応委託料 3,067 電気保安業務等 7,923	
		手 数 料	80	自動車車検手数料等	
		賃 借 料	700	配水施設用地借上料	
		修 繕 費	104,700	緊急修繕工事 68,000 建設改良工事に伴う給水工事等 14,650 量水器取替工事 17,320 その他修繕費等(量水器改造を含む) 4,730	
		路 面 復 旧 費	500	道路舗装等復旧費	
		動 力 費	34,800	ポンプ場・配水池動力費	
		材 料 費	3,500	配給水修繕材料費	
		補 償 金	100	水道管破裂等に伴う補償金	
		負 担 金	178	設計積算システム負担金	
		保 険 料	1,460	自動車賠償責任及び任意保険料 137 水道施設賠償責任保険料等 1,323	
		公 課 費	51	自動車重量税	
		3 受 託 工 事 費	10,000		
			備 消 品 費	200	消耗品費
			燃 料 費	100	自動車用燃料費
			材 料 費	200	給水装置等修繕材料費
			工 事 請 負 費	9,500	給水受託工事費

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	4 総 係 費		91,800	
		給 料	21,405	職員
		手 当 等	11,564	扶養手当 1,008 通勤手当 384 時間外手当 3,416 期末手当 3,458 勤勉手当 2,758 児童手当 540
		賞与引当金	3,023	期末手当分引当金 1,682
		繰 入 額		勤勉手当分引当金 1,341
		報 酬	5,650	委員報酬等
		法定福利費	8,347	共済組合負担金
		法定福利費 引当金繰入額	611	共済組合負担金分繰入額
		退職給付費	2,551	退職手当組合負担金
		旅 費	710	普通旅費及び費用弁償
		備 消 品 費	1,600	消耗品費
		燃 料 費	146	自動車用燃料費
		印刷製本費	2,200	納付書等印刷
		通信運搬費	4,615	電話料金・郵便料等
		広 告 料	30	緊急用チラシ折込料
		委 託 料	16,900	検針業務委託料 16,000 電算機器システム保守料等 900
		手 数 料	9,400	口座振替取扱手数料等
		賃 借 料	1,800	電算機器等借上料等
		修 繕 費	150	自動車及び事務用機器修繕料
		研 修 費	300	職員研修費
		食 糧 費	2	会議用飲料代等
		負 担 金	250	日本水道協会等負担金
		保 険 料	137	検針員傷害保険料等
		公 課 費	9	自動車重量税
		貸倒引当金 繰 入 額	400	水道料金不納欠損

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	5 減価償却費		714,000	
		有形固定資産 減価償却費	714,000	有形固定資産減価償却費
	6 資産減耗費		25,100	
		固定資産除却費	25,000	有形固定資産除却費
		たな卸資産減耗費	100	貯蔵品減耗費
	7 その他営業費用		100	
		材料売却原価	100	配給水材料売却原価
2 営業外費用			65,800	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	企業債利息	58,800	企業債償還利息
	2 消費 税		5,000	
		消 費 税	5,000	消費税及び地方消費税
	3 その他営業外費用		2,000	
		その他雑支出	2,000	特定収入仮払消費税等
3 予 備 費			4,000	
	1 予 備 費		4,000	
		予 備 費	4,000	予備費

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的収入			465,500	
1 企業債			90,000	
	1 企業債		90,000	
		企業債	90,000	重要給水施設配水管事業
2 工事分担金 及び負担金			23,400	
	1 工事分担金		9,700	
		工事分担金	9,700	新規加入者分担金
	2 工事負担金		13,700	
		工事負担金	13,700	支障移転工事負担金等
3 国庫補助金			94,500	
	1 施設整備費 国庫補助金		94,500	
		施設整備費 国庫補助金	94,500	重要給水施設配水管事業
4 出 資 金			157,600	
	1 一般会計出資金		157,600	
		一般会計出資金	157,600	旧簡易水道企業債償還元金分等
5 投 資			100,000	
	1 投資有価証券		100,000	
		投資有価証券	100,000	有価証券の売却

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的支出			1,006,600	
1 建設改良費			496,800	
	1 建設改良工事費		468,600	
		委 託 料	40,500	重要給水施設配水管布設替工事詳細設計 25,500 その他測量設計業務等 15,000
		工 事 請 負 費	426,500	重要給水施設配水管布設替工事 275,200 西工業団地～横ヶ根浜松線連絡道路水道管新設工事 10,000 山岡・串原地区計装機器更新工事 24,420 法明ポンプ場制御盤等更新工事 21,320 ポンプ場送水ポンプ更新工事 9,220 大崎浄水場次亜塩素酸ソーダ貯槽改修工事 8,140 その他工事等 78,200

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考		
	目	節	予 定 額			
		補 償 金	100	立木補償等		
		固定資産購入費	1,000	土地購入費		
		負 担 金	500	負担金		
	2 拡張工事費			6,500		
		委 託 料	1,500		測量設計業務	
		工 事 請 負 費	5,000		消火栓設置工事 3,520 その他拡張工事 1,480	
	3 建設改良事務費			14,200		
		給 料	6,513		職員	
		手 当 等	3,429		扶養手当 36 住居手当 330 通勤手当 275 時間外手当 825 期末手当 1,072 勤勉手当 891	
		賞与引当金 繰入額	832		期末手当分引当金 455 勤勉手当分引当金 377	
		法定福利費	2,030		共済組合負担金	
		法定福利費 引当金繰入額	163		共済組合負担金分繰入額	
		退職給付費	777		退職手当組合負担金	
		備 消 品 費	276		消耗品費	
		燃 料 費	30		自動車用燃料費	
		手 数 料	100		自動車車検手数料等	
		修 繕 費	50		自動車等修繕費	
		4 営業設備費			7,500	
			固定資産購入費	7,500		新規量水器購入費等 6,500 その他 1,000
	2 企業債償還金			409,800		
1 企業債償還金			409,800			
		企業債償還金	409,800	企業債償還元金		
3 投 資			100,000			
	1 投資有価証券		100,000			
		投資有価証券	100,000	有価証券の取得		



議第35号

令和7年度恵那市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度恵那市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |     |           |  |
|-----|-----------|--|
| (1) | 排水人口      | 26,700人                                  |
| (2) | 年間処理水量    | 5,016,900m <sup>3</sup>                  |
| (3) | 1日平均処理水量  | 13,745m <sup>3</sup>                     |
| (4) | 主要な建設改良事業 |  |
|     | ・管渠事業     | 奥戸処理区不明水対策工事、千田川処理区マンホールポンプ<br>設備更新工事等   |
|     | ・処理場事業    | 恵那市浄化センター耐震・設備更新工事、東野クリーンセン<br>ター設備更新工事等 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,930,400千円
第1項 営業収益		750,000千円
第2項 営業外収益		1,180,400千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,930,400千円
第1項 営業費用		1,843,000千円
第2項 営業外費用		86,400千円
第3項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額462,200千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,814千円、過年度分損益勘定留保資金160,258千円及び当年度分損益勘定留保資金256,128千円で補填する

ものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	924,900千円
第1項 企業債	389,800千円
第2項 負担金及び分担金	30,000千円
第3項 補助金	317,200千円
第4項 出資金	187,900千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,387,100千円
第1項 建設改良費	871,000千円
第2項 企業債償還金	516,100千円
(債務負担行為)	

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資に係る利子補給金	令和7年度から 令和12年度まで	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 建設改良分	千円 389,800	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合によりその全部又は一部を、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 67,547千円

(他会計からの補助金)

第10条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、183,740千円である。

(2) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、360千円である。

令和7年2月25日提出

恵那市長 小坂 喬峰

# 予算説明書

令和7年度 恵那市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,930,400	
	1 営業収益		750,000	
		1 下水道使用料	711,300	下水道使用料
		2 他会計負担金	38,100	一般会計負担金
		3 その他営業収益	600	検査手数料、指定店登録手数料等
	2 営業外収益		1,180,400	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金及び負担金	720,400	一般会計補助金及び負担金
		3 補助金	10,640	国庫補助金
		4 長期前受金戻入	449,330	国庫補助金等長期前受金戻入
		5 雑収益	29	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,930,400	
	1 営業費用		1,843,000	
		1 管渠費	110,920	管渠等維持管理費
		2 処理場費	678,740	処理場維持管理費
		3 総係費	107,660	事業活動全般に関する費用
		4 減価償却費	924,080	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	21,600	固定資産除却費
	2 営業外費用		86,400	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	75,200	企業債支払利息
		2 消費税	10,500	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	700	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			924,900	
	1 企業債		389,800	
		1 建設改良企業債	389,800	施設・設備更新事業等
	2 負担金及び分担金		30,000	
		1 受益者負担金	6,740	新規受益者
		2 受益者分担金	6,260	新規受益者
		3 工事負担金	17,000	工事負担金
	3 補助金		317,200	
		1 国庫補助金	292,000	施設・設備更新事業等
		2 県補助金	25,200	維持管理適正化事業、特定基盤整備推進交付金
	4 出資金		187,900	
		1 一般会計出資金	187,900	企業債元金償還充当分

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,387,100	
	1 建設改良費		871,000	
		1 管渠事業費	278,700	管渠設備更新事業等
		2 処理場事業費	572,300	施設耐震化、設備更新事業等
		3 建設改良事務費	20,000	施設管渠整備等事務費
	2 企業債金		516,100	
		1 企業債償還金	516,100	企業債元金償還

# 令和7年度 恵那市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	3,392
減価償却費	924,080
固定資産除却費	21,600
引当金の増減額 (△は減少)	247
長期前受金等戻入額	△ 449,330
支払利息	75,200
受取利息及び受取配当金	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	235
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,243
小計	573,180
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 75,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	497,981
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 871,000
国庫補助金による収入	292,000
県補助金による収入	25,200
受益者負担金による収入	6,740
受益者分担金による収入	6,260
工事負担金等による収入	17,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 523,800
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 516,010
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	389,800
他会計からの出資による収入	187,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,690
資金の増加額 (又は減少額)	35,871
資金の期首残高	265,119
資金の期末残高	300,990

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	6 (1)	2,900 (2,720)	20,477	16,234	39,611 (2,720)	8,176 (469)	47,787 (3,189)
	資本勘定 支弁職員	2	0	9,147	7,339	16,486	3,274	19,760
	合 計	8 (1)	2,900 (2,720)	29,624	23,573	56,097 (2,720)	11,450 (469)	67,547 (3,189)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	5	180	19,330	15,434	34,944	6,763	41,707
	資本勘定 支弁職員	2	0	9,011	6,772	15,783	3,117	18,900
	合 計	7	180	28,341	22,206	50,727	9,880	60,607
比 較	損益勘定 支弁職員	1 (1)	2,720 (2,720)	1,147	800	4,667 (2,720)	1,413 (469)	6,080 (3,189)
	資本勘定 支弁職員	0	0	136	567	703	157	860
	合 計	1 (1)	2,720 (2,720)	1,283	1,367	5,370 (2,720)	1,570 (469)	6,940 (3,189)

※ () 内は会計年度任用職員の内数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	537	1,116	882	538	0	4,169	6,883
	前 年 度	537	1,254	618	340	0	3,733	6,503
	比 較	0	△ 138	264	198	0	436	380
手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給付費					合 計
	本 年 度	5,916	3,532					23,573
	前 年 度	5,535	3,686					22,206
	比 較	381	△ 154					1,367

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	1,283	給与改定に伴う改定	586		
		普通昇給に伴う増加分	269		左記の平均昇給率 1.06 %
		その他の増減分	428	採用等による増 9,144 退職等による減 △ 8,716	職員数の異動状況 本年度 7人 前年度 7人 増減 0人 採用・退職等の状況 採用者数 0人 退職者数 0人 他会計より異動 2人 他会計へ異動 △ 2人 増減 0人
手当	1,367	制度改正に伴う増減分	626	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 57 期末手当 258 勤勉手当 234 退職給付費 77	
		その他の増減分	741	管理職手当 0 扶養手当 △ 138 住居手当 264 通勤手当 198 特殊勤務手当 0 時間外手当 379 期末手当 122 勤勉手当 147 退職給付費 △ 231	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	—	—	—	—
令和7年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	352,657				
	平均給与月額	422,193				
	平均年齢(歳)	45.57				
令和6年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	334,114				
	平均給与月額	401,010				
	平均年齢(歳)	44.29				

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	下水道事業会計の制度				
	一般行政職	—	—	—	—
大 学 卒	220,000				
高 校 卒	188,000				
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職	—	—	—	—
大 学 卒	220,000				
高 校 卒	188,000				

## (3) 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職			—			—			—			—		
	級	職員数	構成比												
令和7年1月1日現在 (本年度)	1級	1	14.3												
	2級														
	3級	1	14.3												
	4級	4	57.0												
	5級														
	6級	1	14.3												
	7級														
	計	7	100.0												
令和6年1月1日現在 (前年度)	1級	1	14.3												
	2級														
	3級	2	28.6												
	4級	3	42.8												
	5級														
	6級	1	14.3												
	7級														
	計	7	100.0												

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種					
			一般行政職	—	—	—	—	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7					
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	7	7				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7					
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)	1	1				
		4号給(人)	6	6				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.300	2.300	4.600	有
前年度	2.250	2.250	4.500	有
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所等改造資金 融資に係る利子補給金 (令和7年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額			令和7年度 から 令和12年度 まで	限度額 に同じ			全額

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所等改造資金 融資に係る利子補給金 (令和3年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額	令和3年度 から 令和6年度 まで	0	令和7年度	50			50
恵那市浄化センター 耐震・設備更新事業	530,000	令和6年度	70,000	令和7年度	460,000	236,500	212,300	11,200
水洗便所等改造資金 融資に係る利子補給金 (令和6年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額	令和6年度	0	令和7年度 から 令和11年度 まで	限度額 に同じ			全額

**令和6年度 恵那市下水道事業予定損益計算書**  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

<b>1. 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	640,802		
(2) 他会計負担金	36,400		
(3) その他営業収益	520	677,722	
<hr/>			
<b>2. 営業費用</b>			
(1) 管渠費	101,022		
(2) 処理場費	624,531		
(3) 総係費	82,310		
(4) 減価償却費	930,390		
(5) 資産減耗費	17,200	1,755,453	
<hr/>			
営業利益			△ 1,077,731
<b>3. 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金及び負担金	718,760		
(3) 補助金	4,655		
(4) 長期前受金戻入	461,244		
(5) 雑収益	4	1,184,664	
<hr/>			
<b>4. 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	83,800		
(2) 雑支出	19,698	103,498	1,081,166
<hr/>			
経常利益			3,435
当年度純利益			3,435
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,435</u></u>

令和6年度 恵那市下水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ 土地		371,143	
ロ 建物	1,929,088		
減価償却累計額	<u>△ 330,587</u>	1,598,501	
ハ 構築物	20,234,657		
減価償却累計額	<u>△ 3,344,675</u>	16,889,982	
ニ 機械及び装置	3,615,819		
減価償却累計額	<u>△ 1,232,049</u>	2,383,770	
ホ 車両運搬具	130		
減価償却累計額	<u>0</u>	130	
ヘ 工具器具及び備品	12,959		
減価償却累計額	<u>△ 5,752</u>	7,207	
ト 建設仮勘定		279,660	
有形固定資産合計		<u>21,530,393</u>	
固定資産合計			<u>21,530,393</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金		265,119	
(2) 未収金	119,589		
貸倒引当金	<u>△ 137</u>	119,452	
流動資産合計			<u>384,571</u>

資 産 合 計 21,914,964

(単位：千円)

## 負債の部

## 3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	4,442,009		
企業債合計		4,442,009	
固定負債合計			4,442,009

## 4. 流動負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	516,010		
企業債合計		516,010	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	3,995		
ロ法定福利費引当金	810		
引当金合計		4,805	
(3) 未払金		168,816	
流動負債合計			689,631

## 5. 繰延収益

(1) 長期前受金		13,446,468	
収益化累計額		△ 2,441,286	
繰延収益合計			11,005,182

負債合計			16,136,822
------	--	--	------------

## 資本の部

6. 資本金			5,514,462
--------	--	--	-----------

## 7. 剰余金

(1) 資本金剰余金			
イ補助金	185,438		
資本金剰余金合計		185,438	
(2) 利益剰余金			
イ建設改良積立金	74,807		
ロ当年度未処分利益剰余金	3,435		
利益剰余金合計		78,242	
剰余金合計			263,680

資本合計			5,778,142
------	--	--	-----------

負債資本合計			21,914,964
--------	--	--	------------

令和7年度 恵那市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ 土地		371,143	
ロ 建物	1,929,088		
減価償却累計額	<u>△ 394,675</u>	1,534,413	
ハ 構築物	20,630,477		
減価償却累計額	<u>△ 4,033,395</u>	16,597,082	
ニ 機械及び装置	4,194,122		
減価償却累計額	<u>△ 1,423,984</u>	2,770,138	
ホ 車両運搬具	130		
減価償却累計額	<u>0</u>	130	
ヘ 工具器具及び備品	13,959		
減価償却累計額	<u>△ 6,689</u>	7,270	
ト 建設仮勘定		192,050	
有形固定資産合計		<u>21,472,226</u>	
固定資産合計			<u>21,472,226</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金		300,990	
(2) 未収金	119,354		
貸倒引当金	<u>△ 137</u>	119,217	
流動資産合計			<u>420,207</u>

資 産 合 計 21,892,433

(単位：千円)

## 負債の部

## 3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	4,341,528		
企業債合計		4,341,528	
固定負債合計			4,341,528

## 4. 流動負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	490,281		
企業債合計		490,281	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	4,200		
ロ法定福利費引当金	852		
引当金合計		5,052	
(3) 未払金		166,573	
流動負債合計			661,906

## 5. 繰延収益

(1) 長期前受金		13,810,181	
収益化累計額		△ 2,890,616	
繰延収益合計			10,919,565

負債合計			15,922,999
------	--	--	------------

## 資本の部

6. 資本金			5,702,362
--------	--	--	-----------

## 7. 剰余金

(1) 資本金剰余金			
イ補助金	185,438		
資本金剰余金合計		185,438	
(2) 利益剰余金			
イ建設改良積立金	74,807		
ロ当年度未処分利益剰余金	6,827		
利益剰余金合計		81,634	
剰余金合計			267,072

資本合計			5,969,434
------	--	--	-----------

負債資本合計			21,892,433
--------	--	--	------------

## 令和7年度 恵那市下水道事業会計 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 4～48年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～40年

工具器具及び備品 3～9年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,437,938千円である。

### 3. その他の注記

#### (1) 引当金の取崩し

##### ①賞与引当金及び法定福利費引当金

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いのうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として賞与引当金3,995千円、法定福利費引当金810千円を取り崩す予定である。

##### ②貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損に充てるため貸倒引当金500千円を取り崩す予定である。

令和7年度 恵那市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 下水道事業収益			1,930,400	
1 営業収益			750,000	
1 下水道使用料	1 下水道使用料		711,300	
		下水道使用料	711,300	
	2 他会計負担金		38,100	
		他会計負担金	38,100	一般会計負担金 (雨水処理)
	3 その他営業収益		600	
		手数料	599	検査手数料等
雑収益		1	雑収入	
2 営業外収益			1,180,400	
1 受取利息及び配当金			1	
	預金利息		1	
2 他会計補助金及び負担金			720,400	
	他会計補助金	184,100	一般会計補助金 (経営基盤強化・児童手当)	
	他会計負担金	536,300	一般会計負担金 (高資本対策・分流式下水道・水質規制等)	
3 補助金			10,640	
	国庫補助金	10,640	下水道接続推進事業	
4 長期前受金戻入			449,330	
	国庫補助金長期前受金戻入	273,300		
	県補助金長期前受金戻入	39,440		
	他会計負担金長期前受金戻入	73,440		
	工事負担金長期前受金戻入	1,290		
	受益者負担金長期前受金戻入	46,950		
	受益者分担金長期前受金戻入	6,080		
	受贈財産評価額長期前受金戻入	8,830		
5 雑収益			29	
	その他雑収益		29	雑収入

## 支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 下水道事業費用			1,930,400	
1 営業費用			1,843,000	
	1 管 渠 費		110,920	
		備 消 品 費	56	工具等消耗品
		燃 料 費	280	自動車用燃料費
		通 信 運 搬 費	748	マンホールポンプ非常通報回線等
		委 託 料	60,370	管渠・マンホールポンプ保守点検管理業務 48,110 管渠清掃業務 5,540 維持管理情報構築業務 3,700 緊急機械作業業務等 2,400 下水道台帳更新業務 480 電気保安業務 140
		手 数 料	3,340	広域監視サービス利用手数料等
		賃 借 料	113	土地賃借料 JR用地 他5筆
		修 繕 費	21,197	管渠・マンホールポンプ等修繕費
		動 力 費	20,069	マンホールポンプ等動力費
		材 料 費	4,460	修繕等材料費
		保 険 料	246	賠償責任保険料
		公 課 費	41	自動車重量税 2台分
	2 処 理 場 費		678,740	
		備 消 品 費	238	工具等消耗品
		燃 料 費	20	非常用発電機燃料
		光 熱 水 費	288	施設上下水道料
		通 信 運 搬 費	34	施設電話料
		委 託 料	639,410	施設包括委託業務 5施設 472,580 施設維持管理業務 5施設 64,920 個別排水処理施設管理業務 1,850 汚泥運搬・処分業務 88,520 電気保安業務 3,190 消防設備・水質計器点検、清掃業務等 8,350
		手 数 料	5,775	広域監視サービス利用手数料等
		修 繕 費	15,670	施設機器等修繕費
		動 力 費	16,541	施設動力費
		材 料 費	310	施設補修用材料費
		保 険 料	454	建物損害共済保険料 425 施設賠償責任保険料 29

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考	
	目	節	予 定 額		
3 総 係 費			107,660		
	給 料		20,477	職員	
	手 当 等		11,260	管理職手当 537 扶養手当 744 住居手当 552 通勤手当 227 時間外手当 2,900 期末手当 3,150 勤勉手当 2,790 児童手当 360	
	賞与引当金額 繰入額		2,893	期末手当分引当金 1,534 勤勉手当分引当金 1,359	
	報 酬		2,900	委員報酬 180 会計年度任用職員報酬 2,720	
	法定福利費		7,590	共済組合負担金 7,121 社会保険料 469	
	法定福利費 引当金額繰入額		586	共済組合負担金繰入額	
	退職給付費		2,441	退職手当組合負担金	
	旅 費		358	普通旅費 144 費用弁償 214	
	備 消 品 費		649	事務消耗品等	
	印刷製本費		398	下水道パンフレット印刷	
	通信運搬費		176	郵便料等	
	委 託 料		33,438	下水道使用料徴収業務 29,320 電算機器システム保守料等 4,118	
	手 数 料		3,340	口座振替取扱手数料等	
	賃 借 料		98	有料道路通行料	
	研 修 費		239	職員研修費	
	負 担 金		20,317	下水道接続促進事業 19,980 融資あっせん利子補給 50 日本下水道協会負担金等 287	
	貸倒引当金額 繰入額		500	下水道使用料不納欠損	
	4 減価償却費		924,080		
		有形固定資産 減価償却費		924,080	有形固定資産減価償却費
	5 資産減耗費		21,600		
		固定資産除却費		21,600	有形固定資産除却費
	2 営業外費用			86,400	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費			75,200	
		企業債利息		75,200	企業債支払利息
	2 消 費 税			10,500	
		支払消費税等		10,500	消費税及び地方消費税
3 雑 支 出			700		
	その他雑支出		700	過年度還付金等	
3 予 備 費			1,000		
1 予 備 費			1,000		
	予 備 費		1,000	予備費	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的収入			924,900	
1 企業債			389,800	
	1 建設改良企業債		389,800	
		建設改良企業債	389,800	施設耐震・設備更新事業、機器更新事業等
2 負担金及び分担金			30,000	
	1 受益者負担金		6,740	
		受益者負担金	6,740	新規受益者
	2 受益者分担金		6,260	
		受益者分担金	6,260	新規受益者
	3 工事負担金		17,000	
		工事負担金	17,000	支障移転工事負担金
3 補助金			317,200	
	1 国庫補助金		292,000	
		国庫補助金	292,000	施設耐震・設備更新事業、耐水化事業等
	2 県補助金		25,200	
		県補助金	25,200	維持管理適正化事業、特定基盤整備推進交付金
4 出資金			187,900	
	1 一般会計出資金		187,900	
		一般会計出資金	187,900	下水道事業債償還元金充当分

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的支出			1,387,100	
1 建設改良費			871,000	
	1 管渠事業費		278,700	
		委 託 料	106,050	阿木川第6雨水幹線詳細設計業務 24,000 管路施設ストックマネジメント計画策定業務 50,000 瑞浪恵那道路支障移転詳細設計業務 15,000 特環明智地区全体計画策定業務 12,050 緊急更新設計業務等 5,000
		工事請負費	171,650	公共柵取出工事 37,100 不明水対策工事 15,000 マンホールポンプ更新工事 55,510 マンホールポンプ通報装置、水位計更新工事 19,330 マンホールポンプ制御盤更新工事 16,710 瑞浪恵那道路管渠支障移転工事 10,000 R418ハイス管渠支障移転工事 8,000 管渠設備等緊急更新工事 10,000
		固定資産購入費	1,000	マンホールトイレ用テント、便座

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考		
	目	節	予 定 額			
2 処理場事業費			572,300			
		委 託 料	29,000	恵那市浄化センター更新計画策定業務 24,000 緊急更新設計業務等 5,000		
		工 事 請 負 費	543,300	恵那市浄化センター耐震・設備更新工事 460,000 河鹿橋ポンプ場耐水化工事 5,000 アクアパーク恵那峡機器更新工事 29,900 アクアパーク恵那峡耐水化工事 10,000 明智浄化センター県道改良支障移転工事 2,000 東野クリーンセンター機器更新工事 25,000 下・小田子浄化センター水位計更新工事 1,400 処理場設備等緊急更新工事 10,000		
	3 建設改良事務費			20,000		
			給 料	9,147	職員	
			手 当 等	5,181	扶養手当 372 住居手当 330 通勤手当 311 時間外手当 1,269 期末手当 1,474 勤勉手当 1,185 児童手当 240	
			賞与引当金 繰 入 額	1,307	期末手当分引当金 725 勤勉手当分引当金 582	
			法定福利費	3,008	共済組合負担金	
			法定福利費 引当金繰入額	266	共済組合負担金分繰入額	
			退職給付費	1,091	退職手当組合負担金	
		2 企業債償還金			516,100	
		1 企業債償還金			516,100	
			企業債償還金		516,100	企業債元金償還



議第36号

令和7年度恵那市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度恵那市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 市立恵那病院

(1) 病床数		199床
(2) 年間延べ患者数	入院	43,435人
	外来	69,696人
(3) 1日平均患者数	入院	119.0人
	外来	288.0人
(4) 主要な建設改良事業	病院医療機器購入事業	49,948千円

2 国民健康保険上矢作病院

(1) 病床数		56床
(2) 年間延べ患者数	入院	9,125人
	外来	14,440人
(3) 1日平均患者数	入院	25.0人
	外来	59.4人
(4) 主要な建設改良事業	P C B廃棄物処理等工事	11,000千円
	病院医療機器購入事業	11,206千円

3 市立恵那病院通所リハビリテーションセンターほほ恵み

(1) 定員		40人
(2) 年間延べ利用者数		6,320人
(3) 1日平均利用者数		26.1人

4 市立恵那病院訪問看護ステーション

(1) 年間延べ利用者数		8,784人
(2) 1日平均利用者数		36.3人

5 かみやほぎ訪問看護ステーション

(1) 年間延べ利用者数		4,222人
(2) 1日平均利用者数		17.4人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		1, 181, 900千円
第1項 医業収益		747, 543千円
第2項 医業外収益		402, 357千円
第3項 訪問看護ステーション事業収益		32, 000千円
	支	出
第1款 病院事業費用		1, 743, 400千円
第1項 医業費用		1, 616, 641千円
第2項 医業外費用		86, 376千円
第3項 訪問看護ステーション事業費用		38, 383千円
第4項 予備費		2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額24, 983千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1, 110千円及び過年度分損益勘定留保資金23, 873千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		777, 017千円
第1項 企業債		54, 800千円
第2項 補助金		2, 750千円
第3項 出資金		319, 467千円
第4項 貸付金返済金		400, 000千円
	支	出
第1款 資本的支出		802, 000千円
第1項 建設改良費		84, 288千円
第2項 企業債元金償還金		317, 712千円
第3項 貸付金		400, 000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設設備 改修事業	千円 2,500	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資 条件による。 ただし、企業 財政の都合に よりその全部 又は一部を、 繰上償還又は 低利に借り換 えることができ る。
医療機器・備品 購入事業	52,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 病院職員給与費 557,633千円

(2) 訪問看護ステーション職員給与費 34,030千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 過疎地域持続的発展特別事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,000千円である。

(2) 院内保育所の運営に要する経費、経営基盤強化対策に要する経費、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費、周産期医療に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、148,531千円である。  
(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、156,530千円と定める。

令和7年2月25日提出

恵那市長 小坂 喬峰



…… 予算説明書

令和7年度 恵那市病院事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			1,181,900	
	1 医 業 収 益		747,543	
		1 入 院 収 益	295,540	上矢作病院入院収益
		2 外 来 収 益	194,940	上矢作病院外来収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	257,063	公衆衛生活動収益等
	2 医 業 外 収 益		402,357	
		1 受 取 利 息 配 当 金	7,231	預金利息
		2 負 担 金 交 付 金	198,070	一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	148,531	一般会計補助金
		4 患 者 外 給 食 収 益	1,814	職員食券売払代金等
		5 長 期 前 受 金 戻 入	42,213	国庫補助金等長期前受金戻入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	4,498	宿舎使用料等
	3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益		32,000	
		1 訪 問 看 護 収 益	32,000	かみやほぎ訪問看護収益

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			1,743,400	
	1 医 業 費 用		1,616,641	
		1 給 与 費	561,048	職員給与費
		2 材 料 費	148,716	薬品費、診療材料費等
		3 経 費	435,288	委託料、交付金等
		4 減 価 償 却 費	463,867	建物減価償却費等
		5 資 産 減 耗 費	4,119	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	3,603	研修旅費、負担金等
	2 医 業 外 費 用		86,376	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,855	病院事業債利息等
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	1,730	職員給食材料費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,500	納付消費税等
		4 長 期 前 払 消 費 税 償 却	33,308	控除対象外消費税(資本的支出分)
		5 雑 損 失	21,983	控除対象外消費税等
	3 訪 問 看 護 ス テーション 事 業 費 用		38,383	
		1 給 与 費	34,030	職員給与費
		2 経 費	4,353	委託料等
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			777,017	
	1 企 業 債		54,800	
		1 企 業 債	54,800	病院事業債、過疎対策事業債
	2 補 助 金		2,750	
		1 県 補 助 金	2,750	国民健康保険調整交付金 (直営診療施設整備事業)等
	3 出 資 金		319,467	
		1 他 会 計 出 資 金	319,467	一般会計出資金
	4 貸付金返済金		400,000	
1 貸 付 金 返 済 金		400,000	貸付金返済金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			802,000	
	1 建設改良費		84,288	
		1 建設改良費	12,200	工事請負費等
		2 固定資産購入費	72,088	医療機器等購入費
	2 企業債元金償還金		317,712	
		1 企業債元金償還金	317,712	病院事業債等元金償還金
	3 貸 付 金		400,000	
		1 貸 付 金	400,000	貸付金

# 令和7年度 恵那市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 561,500
減価償却費	463,867
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 22
長期前受金戻入額	△ 42,213
受取利息配当金	△ 7,231
支払利息	25,855
未収金の増減額 (△は増加)	9,965
未払金の増減額 (△は減少)	4,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 200
引当金の増減額 (△は減少)	1,693
固定資産除却費	4,119
小計	△ 101,117
利息及び配当金の受取額	7,231
利息の支払額	△ 25,855
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,741
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 84,288
県補助金による収入	2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,538
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	54,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 317,712
他会計からの出資による収入	319,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,554
資金増加額 (又は減少額)	△ 144,725
資金期首残高	2,765,455
資金期末残高	2,620,730

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	89 (37)	107,158 (107,158)	214,828	181,913	503,899 (107,158)	87,764 (8,511)	591,663 (115,669)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	89 (37)	107,158 (107,158)	214,828	181,913	503,899 (107,158)	87,764 (8,511)	591,663 (115,669)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	89 (36)	96,053 (96,053)	214,234	181,246	491,533 (96,053)	86,643 (6,222)	578,176 (102,275)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	89 (36)	96,053 (96,053)	214,234	181,246	491,533 (96,053)	86,643 (6,222)	578,176 (102,275)
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (1)	11,105 (11,105)	594	667	12,366 (11,105)	1,121 (2,289)	13,487 (13,394)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (1)	11,105 (11,105)	594	667	12,366 (11,105)	1,121 (2,289)	13,487 (13,394)

※()内は会計年度任用職員の内数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 手 当	休日勤 務手当
	本 年 度	3,353	6,264	1,368	6,435	30,940	8,915	0
	前 年 度	3,501	6,426	1,526	6,780	30,570	9,546	0
	比 較	△ 148	△ 162	△ 158	△ 345	370	△ 631	0
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤 務手当	宿日直 手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給付費		合 計
	本 年 度	4,000	6,900	48,151	40,900	24,687		181,913
	前 年 度	4,000	6,700	46,748	39,330	26,119		181,246
	比 較	0	200	1,403	1,570	△ 1,432		667

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	594	給与改定に伴う改定	4,186		
		普通昇給に伴う増加分	1,901		左記の平均昇給率 1.23 %
		その他の増減分	△ 5,493	採用等による増 13,894 退職等による減 △ 19,387	職員数の異動状況 本年度 52 人 前年度 53 人 増 減 △ 1 人 採用・退職等の状況 採用者数 2 人 退職者数 △ 4 人 他会計より異動 4 人 他会計へ異動 △ 3 人 増 減 △ 1 人
手 当	667	制度改正に伴う増減分	4,568	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 397 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 80 宿日直手当 0 期末手当 1,856 勤勉手当 1,690 退職給付費 545	
		その他の増減分	△ 3,901	管理職手当 △ 148 扶養手当 △ 162 住居手当 △ 158 通勤手当 △ 345 特殊勤務手当 370 時間外手当 △ 1,028 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 △ 80 宿日直手当 200 期末手当 △ 453 勤勉手当 △ 120 退職給付費 △ 1,977	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職
令和7年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	578,067	319,992	308,439	361,450
	平均給与月額	1,339,461	380,829	365,191	430,770
	平均年齢(歳)	44.33	43.17	50.11	47.75
令和6年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	560,967	296,389	316,545	352,533
	平均給与月額	1,320,345	353,708	380,647	414,034
	平均年齢(歳)	44.00	43.69	50.34	49.00

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	病院事業会計の制度			
	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職
大 学 卒	370,000	227,400	255,400	220,000
短 大 卒			249,400	204,400
高 校 卒				188,000
区 分	一般会計の制度			
	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職
大 学 卒	370,000	227,400	255,400	220,000
短 大 卒			249,400	204,400
高 校 卒				188,000

## (3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	医 師 職			医療技術職			看護保健職			一般行政職		
	級	職員数	構成比									
令和7年1月1日現在 (本年度)	1級	1	33.3	1級	0	0.0	1級	1	3.6	1級	0	0.0
	2級	0	0.0	2級	2	16.6	2級	4	14.3	2級	0	0.0
	3級	0	0.0	3級	2	16.7	3級	7	25.0	3級	3	33.3
	4級	1	33.3	4級	5	41.7	4級	10	35.7	4級	5	55.6
	5級	1	33.4	5級	3	25.0	5級	5	17.8	5級	0	0.0
							6級	1	3.6	6級	1	11.1
										7級	0	0.0
	計	3	100.0	計	12	100.0	計	28	100.0	計	9	100.0
令和6年1月1日現在 (前年度)	1級	1	33.3	1級	0		1級	2	6.9	1級	0	0.0
	2級	0	0.0	2級	2	16.6	2級	3	10.3	2級	0	0.0
	3級	0	0.0	3級	2	16.7	3級	8	27.6	3級	3	33.3
	4級	1	33.3	4級	5	41.7	4級	10	34.6	4級	5	55.6
	5級	1	33.4	5級	3	25.0	5級	5	17.2	5級	0	0.0
							6級	1	3.4	6級	1	11.1
										7級	0	0.0
	計	3	100.0	計	12	100.0	計	29	100.0	計	9	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医 師	医 師	医 師	医 長	病 院 長		
医 療 技 術 職	技 師 補	技 師	主 任 技 師	技 術 主 査	技 術 部 長		
看 護 保 健 職	技 師 補	技 師	主 任 技 師	技 術 主 査	看 護 師 長	看 護 部 長	
一 般 行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長
技 能 労 務 職	業 務 員	業 務 員	主 任	主 査	係 長		

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	52	3	12	28	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	2	11	19	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0				
		2号給(人)	0				
		3号給(人)	1				1
		4号給(人)	39	2	11	19	7
		5号給(人)	0				
		6号給(人)	0				
		7号給(人)	0				
		8号給(人)	0				
比 率 (B) / (A) (%)	76.9	66.7	91.7	67.9	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	53	3	13	28	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	41	2	11	21	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0				
		2号給(人)	0				
		3号給(人)	0				
		4号給(人)	41	2	11	21	7
		5号給(人)	0				
		6号給(人)	0				
		7号給(人)	0				
		8号給(人)	0				
比 率 (B) / (A) (%)	77.4	66.7	84.6	75.0	77.8		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.300	2.300	4.600	有
前年度	2.250	2.250	4.500	有
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	14.02	98.39	2.87	7.74	0.00
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	82.69	100.00	100.00	100.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の 多い手当	医師手当、研究手当、技師手当、待機手当、看護師手当、夜間看護等手当			
	支給職員数の 多い手当	医師手当、研究手当、技師手当、待機手当、看護師手当、夜間看護等手当			

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
医事業務 委託料	93,007	令和5年度 から 令和6年度 まで	44,622	令和7年度 から 令和8年度 まで	48,385	48,385

## 令和6年度 恵那市病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1.	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	286,331		
	(2) 外 来 収 益	244,768		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	260,137	791,236	
2.	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	555,697		
	(2) 材 料 費	150,578		
	(3) 経 費	417,390		
	(4) 減 価 償 却 費	464,874		
	(5) 資 産 減 耗 費	3,409		
	(6) 研 究 研 修 費	3,816	1,595,764	
	医 業 利 益			△ 804,528
3.	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	628		
	(2) 負 担 金 交 付 金	201,127		
	(3) 他 会 計 補 助 金	149,382		
	(4) 患 者 外 給 食 収 益	1,814		
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	42,012		
	(6) そ の 他 医 業 外 収 益	4,206	399,169	
4.	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	27,538		
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,605		
	(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,500		
	(4) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	33,106		
	(5) 雑 損 失	19,755	85,504	
	医 業 外 利 益			313,665

5. 訪問看護ステーション事業収益			
(1) 訪問看護収益	42,145	42,145	
	<u>          </u>		
6. 訪問看護ステーション事業費用			
(1) 給与費	35,602		
(2) 経費	4,280	39,882	2,263
	<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
経常利益			△ 488,600
当年度純利益			△ 488,600
前年度繰越利益剰余金			<u>△ 2,680,489</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△ 3,169,089</u></u>

令和6年度 恵那市病院事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	167,030		
ロ 立 木	6		
ハ 建 物	5,750,711		
減価償却累計額	<u>△ 1,747,641</u>	4,003,070	
ニ 建 物 附 属 設 備	2,902,393		
減価償却累計額	<u>△ 1,617,616</u>	1,284,777	
ホ 構 築 物	397,627		
減価償却累計額	<u>△ 223,361</u>	174,266	
ヘ 車 両	57,419		
減価償却累計額	<u>△ 43,584</u>	13,835	
ト 器 械 備 品	2,699,086		
減価償却累計額	<u>△ 2,228,411</u>	470,675	
チ 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計		<u>6,113,659</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	578		
ロ その他無形固定資産	126,198		
無形固定資産合計		<u>126,776</u>	
(3) 投 資 そ の 他 資 産			
イ 出 資 金	2,000		
ロ 長 期 前 払 消 費 税	467,189		
投資その他資産合計		<u>469,189</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>6,709,624</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,765,455	
(2) 未 収 金		701,073	
(3) 貸 倒 引 当 金	<u>1,624</u>	1,624	
(4) 貯 蔵 品		8,097	
(5) そ の 他 流 動 資 産		5,000	
流 動 資 産 合 計		<u>3,481,249</u>	
資 産 合 計			<u><u>10,190,873</u></u>

## 負債の部

3. 固定負債			
(1)	企業債		
イ	建設改良企業債	2,925,811	
	企業債合計		2,925,811
(2)	引当金		
イ	修繕引当金	30,000	
ロ	退職給与引当金	28,729	
	引当金合計		58,729
	固定負債合計		2,984,540
4. 流動負債			
(1)	企業債		
イ	建設改良企業債	356,425	
	企業債合計		356,425
(2)	未払金		99,557
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	30,106	
ロ	法定福利費引当金	6,103	
	引当金合計		36,209
(4)	その他流動負債		6,200
	流動負債合計		498,391
5. 繰延収益			
(1)	長期前受金		876,882
	収益化累計額		△ 42,012
	繰延収益合計		834,870
	負債合計		4,317,801

## 資本の部

6. 資本金				9,031,661
7. 剰余金				
イ	建設改良積立金	10,500		
ロ	当年度未処分利益剰余金	△3,169,089		
	利益剰余金合計		△ 3,158,589	
	剰余金合計		△ 3,158,589	
	資本合計		5,873,072	
	負債資本合計		10,190,873	

令和7年度 恵那市病院事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	168,230		
ロ 立 木	6		
ハ 建 物	5,750,711		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,747,641</u>	4,003,070	
ニ 建 物 附 属 設 備	2,902,393		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,762,027</u>	1,140,366	
ホ 構 築 物	397,627		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 247,989</u>	149,638	
ヘ 車 両	57,419		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,323</u>	12,096	
ト 器 械 備 品	2,759,360		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,329,610</u>	429,750	
チ 建 設 仮 勘 定		0	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>5,903,156</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	578		
ロ その他無形固定資産	128,896		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>129,474</u>	
(3) 投 資 そ の 他 資 産			
イ 出 資 金	2,000		
ロ 長 期 前 払 消 費 税	467,189		
投 資 そ の 他 資 産 合 計		<u>469,189</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>6,501,819</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,620,730	
(2) 未 収 金		686,374	
(3) 貸 倒 引 当 金	<u>1,646</u>	1,646	
(4) 貯 蔵 品		8,097	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>5,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>3,321,847</u>
資 産 合 計			<u><u>9,823,666</u></u>

## 負債の部

3. 固定負債			
(1)	企業債		
イ	建設改良企業債	2,660,687	
	企業債合計		2,660,687
(2)	引当金		
イ	修繕引当金	30,000	
ロ	退職給与引当金	28,729	
	引当金合計		58,729
	固定負債合計		2,719,416
4. 流動負債			
(1)	企業債		
イ	建設改良企業債	390,843	
	企業債合計		390,843
(2)	未払金		104,107
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	30,106	
ロ	法定福利費引当金	6,103	
	引当金合計		36,209
(4)	その他流動負債		6,200
	流動負債合計		537,359
5. 繰延収益			
(1)	長期前受金		837,419
	収益化累計額		△ 42,012
	繰延収益合計		795,407
	負債合計		4,052,182

## 資本の部

6. 資本金				9,442,759
7. 剰余金				
(1)	利益剰余金			
イ	建設改良積立金	10,500		
ロ	当年度未処分利益剰余金	△ 3,681,775		
	利益剰余金合計		△ 3,671,275	
	剰余金合計		△ 3,671,275	
	資本合計		5,771,484	
	負債資本合計		9,823,666	

## 令和7年度 恵那市病院事業会計 注記

### 1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	10～39年
建物附属設備	6～17年
構築物	10～40年
車両	4～6年
器械備品	2～20年

②無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、447,611千円である。

### 3. その他の注記

(1) 引当金の取崩し

①賞与引当金及び法定福利費引当金

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）賞与引当金30,106千円、法定福利費引当金6,103千円を取り崩す予定である。

②貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損に充てるため貸倒引当金1,624千円を取り崩す予定である。

令和7年度 恵那市病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 病院事業収益			1,181,900	
1 医業収益			747,543	
	1 入院収益		295,540	
		入院収益	295,540	入院延患者見込数(人) 上矢作病院 9,125 1日平均患者数(人) 上矢作病院 25.0
	2 外来収益		194,940	
		外来収益	194,940	外来延患者見込数(人) 上矢作病院 14,440 1日平均患者数(人) 上矢作病院 59.4
	3 その他医業収益		257,063	
		公衆衛生活動収益	18,116	健康診断料 9,141 予防接種料 6,068 学校医等 2,907
		医療相談収益	1,490	人間ドック
		他会計負担金	208,668	一般会計負担金 (救急医療等) 恵那病院 148,151 上矢作病院 60,517
		他会計補助金	5,000	過疎地域持続的発展特別事業補助金
		その他医業収益	23,789	診療受託料 11,298 病院群輪番制受託料 10,688 文書料等 1,803

(単位：千円)

款 項	算 明 細		備 考	
	目	節		予 定 額
2 医 業 外 収 益			402,357	
	1 受 取 利 息 配 当 金		7,231	
		預 金 利 息	7,231	預金利息
	2 負 担 金 交 付 金		198,070	
		一 般 会 計 負 担 金	198,070	一般会計負担金 (へき地医療等) 恵那病院 102,892 上矢作病院 95,178
	3 他 会 計 補 助 金		148,531	
		一 般 会 計 補 助 金	148,531	一般会計補助金 (経営基盤等) 恵那病院 87,904 上矢作病院 60,627
	4 患 者 外 給 食 収 益		1,814	
		患 者 外 給 食 収 益	1,814	職員食券売払代金等
	5 長 期 前 受 金 戻 入		42,213	
		受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入	6,954	
		国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	6,092	
		県 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	28,786	
		他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	381	
6 そ の 他 医 業 外 収 益		4,498		
	そ の 他 医 業 外 収 益	4,498	宿舍使用料 2,783 土地使用料等 1,715	
3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益		32,000		
	1 訪 問 看 護 収 益		32,000	
		訪 問 看 護 収 益	32,000	利用者見込数(人) 上矢作病院 4,222 1日平均利用者数(人) 上矢作病院 17.4

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 病院事業費用			1,743,400	
1 医業費用			1,616,641	
	1 給 与 費		561,048	
		給 料	198,812	恵那病院(地域医療課) 事務員 8,482 上矢作病院 医師 20,811 看護師 65,596 准看護師 28,815 医療技術員 46,079 事務員 26,218 労務員 2,811
		手 当	122,948	管理職手当 3,353 扶養手当 6,066 住居手当 1,368 通勤手当 5,981 特殊勤務手当 30,160 時間外手当 5,915 夜間勤務手当 4,000 宿日直手当 6,900 期末手当 30,071 勤勉手当 25,719 児童手当 3,415
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	26,764	期末手当分引当金 14,515 勤勉手当分引当金 12,249
		報 酬	107,158	非常勤医師 42,440 非常勤看護師等 64,718
		法 定 福 利 費	77,267	共済組合負担金 68,509 共済組合追加費用負担金 2,581 共済組合事務費負担金 465 非常勤職員社会保険料等 5,141 非常勤職員労働保険料 195 公務災害補償基金負担金 376
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	5,321	共済組合負担金分引当金
		退 職 給 付 費	22,778	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考	
	目 節	予 定 額		
	2 材 料 費		148,716	
		薬 品 費	115,800	内用薬 90,000 注射薬 15,000 外用薬 10,000 血液 800
		診 療 材 料 費	32,046	外来・病棟材料 8,530 検査・X線等材料 23,516
		給 食 材 料 費	870	流動食等
	3 経 費		435,288	
		旅 費 交 通 費	1,538	医師赴任旅費等
		消 耗 品 費	5,610	事務用品等
		消 耗 備 品 費	50	消耗備品
		光 熱 水 費	15,600	電気 13,200 水道・下水道 2,400
		燃 料 費	10,863	灯油・プロパンガス等
		食 糧 費	641	非常勤医師等
		印 刷 製 本 費	694	薬袋・報告書等
		修 繕 費	60,644	建物修繕 27,300 設備修繕 19,498 医療機器修繕 12,646 車両修繕 1,200
		保 険 料	1,827	病院賠償責任保険 979 建物共済等 848
		賃 借 料	9,870	医療機器等借上 8,472 土地借上 1,398
		通 信 運 搬 費	1,618	電話・郵便
		委 託 料	108,240	給食業務委託 34,117 医事業務委託 31,680 医療機器保守委託等 42,443
		諸 会 費	2,127	医師会負担金等
		使 用 料	1,841	有料道路通行料等
		手 数 料	2,140	クリーニング等
	交 付 金	209,803	医師派遣等	
	公 課 費	133	重量税	
	貸倒引当金繰入額	1,646	不納欠損	
	雑 費	403	雑費等	

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考	
	目	節 予 定 額		
	4 減 価 償 却 費		463,867	
		建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費	128,429	
		建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費	144,411	
		構 築 物 減 価 償 却 費	24,628	
		車 両 減 価 償 却 費	1,739	
		器 械 備 品 減 価 償 却 費	101,199	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	63,461	
	5 資 産 減 耗 費		4,119	
		た な 卸 資 産 減 耗 費	200	薬品・診療材料等
		固 定 資 産 除 却 費	3,919	器械備品等
	6 研 究 研 修 費		3,603	
		図 書 費	704	研究図書
		旅 費	1,050	研修旅費
		負 担 金	50	研修負担金
	研 究 雑 費	1,799	救急医療体制経費等	
2 医 業 外 費 用		86,376		
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	企 業 債 利 息	25,855	病院事業債等利子 恵那病院 25,158 上矢作病院 697	
2 患 者 外 給 食 材 料 費	患 者 外 給 食 材 料 費	1,730	職員給食材料等	
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,500		
4 長 期 前 払 消 費 税 償 却	長 期 前 払 消 費 税 償 却	33,308		
5 雑 損 失	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 雑 損 失	21,983		

(単位：千円)

款 項	算 明 細			備 考
	予 目	節	予 定 額	
3 訪問看護ステーション 事業費用			38,383	
	1 給 与 費		34,030	
		給 料	16,016	上矢作病院 看護師
		手 当	8,887	扶養手当 198 通勤手当 454 特殊勤務手当 780 時間外手当 3,000 期末手当 2,443 勤勉手当 2,012
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,042	期末手当分引当金 1,122 勤勉手当分引当金 920
		法 定 福 利 費	4,763	共済組合負担金 4,477 共済追加費用等 286
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	413	共済組合負担金分引当金
		退 職 給 付 費	1,909	退職手当組合負担金
	2 経 費		4,353	
		職 員 被 服 費	192	白衣等
		消 耗 品 費	1,244	事務用品
		燃 料 費	550	自動車燃料
		修 繕 費	450	車両修繕
		保 険 料	104	自賠責保険等
		通 信 運 搬 費	312	電話
		委 託 料	1,272	事務機器保守
		諸 会 費	45	負担金
		手 数 料	172	クリーニング等
		公 課 費	12	重量税
4 予 備 費			2,000	
	1 予 備 費		2,000	
		予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的收入			777,017	
1 企業債			54,800	
	1 企業債		54,800	
		企業債	54,800	病院事業債、過疎対策事業債 恵那病院 49,800 上矢作病院 5,000
2 補助金			2,750	
	1 県補助金		2,750	
		県補助金	2,750	国民健康保険調整交付金 (直営診療施設整備事業) 上矢作病院 2,750
3 出資金			319,467	
	1 他会計出資金		319,467	
		一般会計出資金	319,467	建設改良事業 恵那病院 300,174 上矢作病院 19,293
4 貸付金 返 済 金			400,000	
	1 貸付金返済金		400,000	
		貸付金返済金	400,000	貸付金返済金 恵那病院

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的支出			802,000	
1 建設改良費			84,288	
	1 建設改良費		12,200	
		工事請負費	11,000	工事請負 上矢作病院
		土地取得費	1,200	土地取得 上矢作病院
	2 固定資産購入費		72,088	
		医療機器購入費	61,154	医療機器 恵那病院 49,948 上矢作病院 11,206
		備品購入費	10,934	備品 恵那病院 6,820 上矢作病院 4,114
2 企業債元金償還金			317,712	
	1 企業債元金償還金		317,712	
		企業債元金償還金	317,712	病院事業債 恵那病院 300,129 上矢作病院 17,583
3 貸付金			400,000	
	1 貸付金		400,000	
		貸付金	400,000	貸付金 恵那病院

議第37号

令和7年度恵那市国民健康保険診療所事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度恵那市国民健康保険診療所事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	恵那市国民健康保険三郷診療所		
(1)	外来	年間延べ患者数	1,936人
		1日平均患者数	8.0人
2	恵那市国民健康保険飯地診療所		
(1)	外来	年間延べ患者数	1,984人
		1日平均患者数	8.2人
3	恵那市国民健康保険岩村診療所		
(1)	外来	年間延べ患者数	9,075人
		1日平均患者数	37.5人
(2)	主要な建設改良事業	医療機器購入事業	2,640千円
4	恵那市国民健康保険山岡診療所		
(1)	外来	年間延べ患者数	6,534人
		1日平均患者数	27.0人
(2)	主要な建設改良事業	診療所改修工事事業	11,625千円
5	恵那市国民健康保険串原診療所		
(1)	外来	年間延べ患者数	211人
		1日平均患者数	4.4人
6	恵那市国民健康保険上矢作歯科診療所		
(1)	外来	年間延べ患者数	2,781人
		1日平均患者数	12.7人
7	恵那市透析センター		
(1)	外来	年間延べ患者数	3,443人
		1日平均患者数	11.0人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 診療所事業収益		553,900千円
第1項 医業収益		243,152千円
第2項 医業外収益		310,748千円
	支	出
第1款 診療所事業費用		553,900千円
第1項 医業費用		532,001千円
第2項 医業外費用		20,899千円
第3項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額11,557千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,121千円及び過年度分損益勘定留保資金10,436千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		37,843千円
第1項 企業債		9,300千円
第2項 補助金		880千円
第3項 出資金		12,663千円
第4項 貸付金返済金		15,000千円
	支	出
第1款 資本的支出		49,400千円
第1項 建設改良費		16,980千円
第2項 企業債元金償還金		17,420千円
第3項 貸付金		15,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
診療所 改修事業	千円 7,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資 条件による。 ただし、企業 財政の都合に よりその全部 又は一部を、 繰上償還又は 低利に借り換 えることができ る。
医療機器・備品 購入事業	2,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 299,669千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は次のとおりと定める。

(1) 経営基盤強化対策に要する経費、地方公営企業に係る児童手当に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,123千円である。

(2) へき地直営診療所運営のため、国民健康保険事業特別会計からこの会

計へ補助を受ける金額は、40,900千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、44,587千円と定める。

令和7年2月25日提出

恵那市長 小坂 喬峰



## 予算説明書

令和7年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 診療所事業収益			553,900	
	1 医 業 収 益		243,152	
		1 外 来 収 益	223,633	
		2 介 護 収 益	1,120	
	3 その他医業収益	18,399	健診料、予防接種料、文書料等	
	2 医業外収益		310,748	
		1 受取利息配当金	545	預金利息
		2 負担金交付金	264,605	一般会計負担金
		3 他会計補助金	44,023	一般会計、国民健康保険事業特別会計補助金
		4 長期前受金戻入	1,196	国庫補助金等長期前受金戻入
		5 その他医業外収益	379	医師住宅使用料、自費物品販売料等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 診療所事業費用			553,900	
	1 医 業 費 用		532,001	
		1 給 与 費	301,009	職員給与費
		2 材 料 費	76,832	薬品費、診療材料費等
		3 経 費	116,267	委託料、賃借料、光熱水費等
		4 減 価 償 却 費	35,525	建物等減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	1,083	固定資産除却費
		6 研 究 研 修 費	1,285	図書費、旅費、負担金等
	2 医 業 外 費 用		20,899	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,269	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	765	納付消費税
		3 雑 損 失	18,865	資本的支出控除対象外消費税等
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			37,843	
	1 企 業 債		9,300	
		1 企 業 債	9,300	病院事業債、過疎対策事業債
	2 補 助 金		880	
		1 県 補 助 金	880	国民健康保険調整交付金 (直営診療施設整備事業)
	3 出 資 金		12,663	
		1 他 会 計 出 資 金	12,663	一般会計出資金
	4 貸付金返済金		15,000	
1 貸 付 金 返 済 金		15,000	貸付金返済金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			49,400	
	1 建設改良費		16,980	
		1 建 設 改 良 費	12,327	診療所大規模改修工事費等
		2 固 定 資 産 購 入 費	4,653	医療機器等購入費
	2 企業債元金償還金		17,420	
		1 企業債元金償還金	17,420	企業債元金償還金
	3 貸 付 金		15,000	
1 貸 付 金		15,000	貸付金	

# 令和7年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	0
減価償却費	35,525
長期前受金戻入額	△ 1,196
受取利息及び受取配当	△ 545
支払利息	1,269
未収金の増減額 (△は増加)	752
未払金の増減額 (△は減少)	579
引当金の増減額 (△は減少)	779
固定資産除却費	1,083
小計	38,246
利息及び配当金の受取額	545
利息の支払額	△ 1,269
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,522
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,437
県補助金等による収入	880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,557
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	9,300
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,420
他会計からの出資による収入	12,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,543
資金増加額 (又は減少額)	27,508
資金期首残高	839,986
資金期末残高	867,494

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	50 (29)	83,625 (83,625)	94,353	85,846	263,824 (83,625)	35,845 (4,328)	299,669 (87,953)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	50 (29)	83,625 (83,625)	94,353	85,846	263,824 (83,625)	35,845 (4,328)	299,669 (87,953)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	51 (27)	72,823 (72,823)	102,515	89,929	265,267 (72,823)	35,818 (2,994)	301,085 (75,817)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	51 (27)	72,823 (72,823)	102,515	89,929	265,267 (72,823)	35,818 (2,994)	301,085 (75,817)
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 1 (2)	10,802 (10,802)	△ 8,162	△ 4,083	△ 1,443 (10,802)	27 (1,334)	△ 1,416 (12,136)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	△ 1 (2)	10,802 (10,802)	△ 8,162	△ 4,083	△ 1,443 (10,802)	27 (1,334)	△ 1,416 (12,136)

※ ( ) 内は会計年度任用職員の内数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	3,342	2,616	516	1,642	22,119	2,650	21,177
	前 年 度	3,257	3,228	516	2,363	23,173	2,800	21,742
	比 較	85	△ 612	0	△ 721	△ 1,054	△ 150	△ 565
手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費					合 計
	本 年 度	19,613	12,171					85,846
	前 年 度	19,850	13,000					89,929
	比 較	△ 237	△ 829					△ 4,083

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 8,162	給与改定に 伴う改定	1,066		
		普通昇給に 伴う増加分	515		左記の平均昇給率 1.13 %
		その他の 増減分	△ 9,743	採用等による増 14,124 退職等による減 △ 23,867	職員数の異動状況 本年度 21人 前年度 24人 増 減 △ 3人 採用・退職等の状況 採用者数 0人 退職者数 △ 2人 他会計より異動 1人 他会計へ異動 △ 2人 増 減 △ 3人
手 当	△ 4,083	制度改正に 伴う増減分	1,463	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 35 期末手当 664 勤勉手当 617 退職給付費 147	
		その他の 増減分	△ 5,546	管理職手当 85 扶養手当 △ 612 住居手当 0 通勤手当 △ 721 特殊勤務手当 △ 1,054 時間外手当 △ 185 期末手当 △ 1,229 勤勉手当 △ 854 退職給付費 △ 976	

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職
令和7年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	681,133	324,720	321,111	401,300
	平均給与月額	1,337,207	371,613	347,518	471,870
	平均年齢(歳)	61.33	45.20	52.11	51.00
令和6年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	653,133	293,600	322,133	341,125
	平均給与月額	1,313,697	347,829	359,357	376,800
	平均年齢(歳)	60.33	44.50	53.22	46.75

#### (2) 初任給

(単位：円)

区 分	診療所事業会計の制度			
	医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職
大 学 卒	370,000	227,400	255,400	220,000
短 大 卒			249,400	204,400
高 校 卒				188,000
区 分	一般会計の制度			
	医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職
大 学 卒	370,000	227,400	255,400	220,000
短 大 卒			249,400	204,400
高 校 卒				188,000

## (3) 級別職員数

(人) (%)

区 分	医 師 職			医療技術職			看護保健職			一般行政職		
	級	職員数	構成比									
令和7年1月1日現在 (本年度)	1級			1級			1級			1級		
	2級			2級	1	16.7	2級	1	11.1	2級		
	3級			3級	1	16.7	3級	5	55.5	3級		
	4級			4級	4	66.7	4級	2	22.2	4級	1	33.4
	5級	3	100.0	5級			5級	1	11.1	5級	1	33.3
							6級			6級		
										7級	1	33.3
	計	3	100.0	計	6	100.0	計	9	100.0	計	3	100.0
令和6年1月1日現在 (前年度)	1級			1級			1級			1級	1	25.0
	2級			2級	1	16.7	2級	1	11.1	2級		
	3級			3級	1	16.7	3級	5	55.6	3級	1	25.0
	4級			4級	4	66.7	4級	2	22.2	4級		
	5級	3	100.0	5級			5級	1	11.1	5級		
							6級			6級	1	25.0
										7級	1	25.0
	計	3	100.0	計	6	100.1	計	9	100.0	計	4	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医 師	医 師	診療所長	診療所長	診療所長		
医 療 技 術 職	技 師 補	技 師	主任技師	技術主査	技術部長		
看 護 保 健 職	技 師 補	技 師	主任技師	技術主査	看護師長	看護部長	
一 般 行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	3	6	9	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12		5	6	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)	12		5	6	1
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	57.1		83.3	66.7	33.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	3	6	11	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12		5	5	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)	12		5	5	2
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	50.0		83.3	45.5	50.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	23.71	90.40	3.10	1.68	0.00
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	85.71	100.00	100.00	100.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の 多い手当	医師手当、研究手当、往診手当、技師手当、透析看護師手当			
	支給職員数の 多い手当	医師手当、研究手当、往診手当、技師手当、透析看護師手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
医事業務 委託料	61,691	令和5年度 から 令和6年度	29,700	令和7年度 から 令和8年度	29,700	29,700



## 令和6年度 恵那市国民健康保険診療所事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1.	医業収益			
	(1) 外来収益	228,757		
	(2) 介護収益	1,120		
	(3) その他医業収益	13,514	243,391	
2.	医業費用			
	(1) 給与費	297,328		
	(2) 材料費	66,790		
	(3) 経費	125,055		
	(4) 減価償却費	38,738		
	(5) 資産減耗費	1,100		
	(6) 研究研修費	1,205	530,216	
	医業利益			△ 286,825
3.	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	104		
	(2) 負担金交付金	264,110		
	(3) 他会計補助金	41,756		
	(4) 補助金	0		
	(5) 長期前受金戻入	1,102		
	(6) その他医業外収益	375	307,447	
4.	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,389		
	(2) 消費税及び地方消費税	872		
	(3) 雑損失	18,361	20,622	286,825
	経常利益			0
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金		128,620	
	当年度未処分利益剰余金		128,620	128,620

令和6年度 恵那市国民健康保険診療所事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 88,227

ロ 建 物 620,659

減価償却累計額 △ 368,421 252,238

ハ 建物附属設備 162,499

減価償却累計額 △ 89,185 73,314

ニ 構 築 物 5,559

減価償却累計額 △ 1,458 4,101

ホ 車両及び運搬具 10,691

減価償却累計額 △ 8,967 1,724

ヘ 器 械 備 品 237,008

減価償却累計額 △ 167,529 69,479

ト 建設仮勘定 2,652

有形固定資産合計 491,735

(2) 無 形 固 定 資 産

イ その他無形固定資産 0

無形固定資産合計 0

(3) 投 資

イ 出 資 金 5,000

出 資 合 計 5,000

固 定 資 産 合 計 496,735

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 839,986

(2) 未 収 金 36,228

(3) 貯 蔵 品 9,320

流 動 資 産 合 計 885,534

資 産 合 計 1,382,269

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	135,175		
企業債合計		135,175	
固定負債合計			135,175
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	17,262		
企業債合計		17,262	
(2) 未払金		24,423	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,776		
ロ 法定福利費引当金	2,509		
引当金合計		15,285	
(4) その他流動負債		200	
流動負債合計			57,170
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,958	
収益化累計額		△ 11,836	
繰延収益合計			7,122
負債合計			199,467

## 資本の部

6. 資本金			948,682
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	105,500		
ロ 当年度未処分利益剰余金	128,620		
利益剰余金合計		234,120	
剰余金合計			234,120
資本合計			1,182,802
負債資本合計			1,382,269

令和7年度 恵那市国民健康保険診療所事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 88,227

ロ 建 物 620,659

減価償却累計額 △ 381,193 239,466

ハ 建 物 附 属 設 備 173,706

減価償却累計額 △ 93,967 79,739

ニ 構 築 物 5,559

減価償却累計額 △ 1,906 3,653

ホ 車 両 10,691

減価償却累計額 △ 9,165 1,526

ヘ 器 械 備 品 240,155

減価償却累計額 △ 184,854 55,301

ト 建 設 仮 勘 定 2,652

有形固定資産合計 470,564

(2) 無 形 固 定 資 産

イ その他無形固定資産 0

無形固定資産合計 0

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 出 資 金 5,000

投資その他資産合計 5,000

固定資産合計 475,564

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 867,494

(2) 未 収 金 35,476

(3) 貯 蔵 品 9,320

流動資産合計 912,290

資 産 合 計 1,387,854

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	127,134		
企業債合計	127,134	127,134	
固定負債合計			127,134
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	17,183		
企業債合計	17,183	17,183	
(2) 未払金		25,002	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	13,453		
ロ 法定福利費引当金	2,611		
引当金合計	16,064	16,064	
(4) その他流動負債		200	
流動負債合計		200	58,449
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		19,838	
収益化累計額		△ 13,032	
繰延収益合計		6,806	6,806
負債合計			192,389

## 資本の部

6. 資本金			961,345
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	105,500		
ロ 当年度未処分利益剰余金	128,620		
利益剰余金合計	234,120	234,120	
剰余金合計			234,120
資本合計			1,195,465
負債資本合計			1,387,854

## 令和7年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計 注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法
    - ・主な耐用年数
      - 建物 10～39年
      - 建物附属設備 6～17年
      - 構築物 10～40年
      - 車両 4～6年
      - 器械備品 2～20年
  - ②無形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法
- (3) 引当金の計上方法
- ①退職給付引当金  
職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
  - ②賞与引当金及び法定福利費引当金  
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等関連

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、96,211千円である。

### 3. その他の注記

- (1) 引当金の取崩し  
賞与引当金及び法定福利費引当金  
当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いのうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として賞与引当金12,766千円、法定福利費引当金2,509千円を取り崩す予定である。

令和7年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予算説明書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 診療所事業収益			553,900	
1 医 業 収 益			243,152	
	1 外 来 収 益		223,633	
		外 来 収 益	223,633	
	2 介 護 収 益		1,120	
		介 護 保 険 収 益	1,120	
	3 その他医業収益		18,399	
		公衆衛生活動収益	16,067	総合健診料 1,439 予防接種料 12,397 学校等健診料 2,231
		その他医業収益	2,332	文書料等 1,225 在宅当番医運営事業 1,107
2 医 業 外 収 益			310,748	
	1 受 取 利 息		545	
	配 当 金	預 金 利 息	545	
	2 負 担 金 交 付 金		264,605	
		一 般 会 計 負 担 金	264,605	企業債利息分 1,269 へき地医療の確保分 263,336
	3 他 会 計 補 助 金		44,023	
		一 般 会 計 補 助 金	3,123	研究研修分 642 共済追加費用分 1,141 児童手当分 1,340
		事 業 会 計 補 助 金	40,900	国民健康保険調整交付金 (へき地直営診療所運営費)
	4 長 期 前 受 金 戻 入		1,196	
		国 庫 補 助 金	561	
		長 期 前 受 金 戻 入		
		県 補 助 金	635	
		長 期 前 受 金 戻 入		
	5 その他医業外収益		379	
		その他医業外収益	379	医師住宅使用料 156 自費物品販売料等 223

## 支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 診療所事業費用			553,900	
1 医業費用			532,001	
	1 給 与 費		301,009	
		給 料	94,353	医師 24,522 看護師 34,681 医療技術員 22,120 事務員 13,030
		手 当	61,562	管理職手当 3,342 扶養手当 2,616 住居手当 516 通勤手当 1,642 特殊勤務手当 22,119 時間外手当 2,650 期末手当 14,202 勤勉手当 13,135 児童手当 1,340
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,453	期末手当分引当金 6,975 勤勉手当分引当金 6,478
		報 酬	83,625	医師報酬 56,760 看護師報酬 14,143 医療技術員報酬 1,433 事務員報酬 9,180 労務員報酬 2,109
		法 定 福 利 費	33,234	共済組合負担金 27,391 共済組合追加費用負担金 1,141 共済組合事務費負担金 217 非常勤職員社会保険料等 4,153 非常勤職員労働保険料 175 公務災害補償基金負担金 157
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,611	共済組合負担金分引当金
		退 職 給 付 費	12,171	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考
	目	節 予 定 額	
	2 材 料 費	76,832	
	薬 品 費	45,944	内用薬 26,102 注射薬 16,770 外用薬 3,072
	診 療 材 料 費	30,188	外来材料 26,210 検査・X線等材料 2,958 歯科技工材料 1,020
	医療消耗備品費	700	消耗備品
	3 経 費	116,267	
	旅 費 交 通 費	803	普通旅費・費用弁償
	職 員 被 服 費	60	白衣等
	消 耗 品 費	2,637	事務用消耗品費 1,227 管理用消耗品費 1,410
	消 耗 備 品 費	558	消耗備品
	光 熱 水 費	13,816	電気料 11,548 水道・下水道料 2,268
	燃 料 費	5,174	プロパンガス購入費 161 ガソリン購入費 936 灯油購入費 4,077
	印 刷 製 本 費	192	印刷製本費
	修 繕 費	7,485	医療機器修繕費 2,750 建物・設備修繕費等 4,735
	保 險 料	631	賠償責任保険 331 建物・自動車共済等 300
	賃 借 料	7,913	複写機借上料 372 医療機器借上料 4,812 寝具賃借料 482 土地借上料 194 清掃具等借上料 2,053
	通 信 運 搬 費	1,063	電話料 948 郵便料 115
	委 託 料	49,546	電算保守委託料 1,059 検査委託料 6,208 建物設備関係委託料 4,194 医療機器委託料 4,166 医療廃棄物処理委託料 1,862 医事業務委託料 19,801 医師派遣業務委託料 5,760 歯科技工委託料 2,508 運転業務委託料等 3,988

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考	
	目	節 予 定 額		
		諸 会 費	3,276	医師会負担金 2,775 その他負担金 501
		使 用 料	1,192	有料道路通行料 48 ケーブルテレビ使用料等 1,144
		手 数 料	1,622	施設点検手数料等
		函 書 費	209	待合図書
		交 付 金	20,000	運営交付金
		公 課 費	90	自動車重量税
	4 減 価 償 却 費		35,525	
		建物減価償却費	12,772	
		建物附属設備 減 価 償 却 費	4,782	
		構 築 物 減 価 償 却 費	448	
		車 両 減 価 償 却 費	198	
		器 械 備 品 減 価 償 却 費	16,858	
		無形固定資産 減 価 償 却 費	467	
	5 資 産 減 耗 費		1,083	
		固定資産除却費	1,083	有形固定資産除却費
	6 研 究 研 修 費		1,285	
		函 書 費	303	研究図書
		旅 費	467	研修旅費
		負 担 金	485	研修負担金
		研 究 雑 費	30	研修雑費
	2 医 業 外 費 用		20,899	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,269	
		企 業 債 利 息	1,269	企業債償還利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		765		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	765		
3 雑 損 失		18,865		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 雑 損 失	18,865		
3 予 備 費		1,000		
1 予 備 費		1,000		
	予 備 費	1,000		

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的収入			37,843	
1 企業債			9,300	
	1 企業債		9,300	
		企業債	9,300	病院事業債、過疎対策事業債
2 補助金			880	
	1 県補助金		880	
		県補助金	880	国民健康保険調整交付金 (直営診療施設整備事業)
3 出資金			12,663	
	1 他会計出資金		12,663	
		一般会計出資金	12,663	建設改良費分 1,086 企業債元金償還金分 11,577
4 貸付金返済金			15,000	
	1 貸付金返済金		15,000	
		貸付金返済金	15,000	貸付金返済金

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的支出			49,400	
1 建設改良費			16,980	
	1 建設改良費		12,327	
		工事請負費	12,327	診療所大規模改修工事
	2 固定資産購入費		4,653	
		医療機器購入費	4,653	医療機器購入費
2 企業債元金償還金			17,420	
	1 企業債元金償還金		17,420	
		企業債元金償還金	17,420	三郷診療所 223 飯地診療所 729 岩村診療所 3,019 山岡診療所 11,308 上矢作歯科診療所 1,027 透析センター 1,114
3 貸付金			15,000	
	1 貸付金		15,000	
		貸付金	15,000	貸付金